CSR報告書等で
振り返るこの10年

2005-2014

ICTによる社会的課題の解決を目指して

ICTによる社会的課題の解決を目指したCSRの取り組みの歩み

社会貢献活動からスタート

NTTでは、1985年の民営化以降も、日本電信電話公社時代からの伝統を引き継ぎ、精力的に社会貢献活動に取り組んできました。社会貢献活動を効果的に展開するため、NTTの活動シンボルとして、全社をあげて実施する「全社的共通テーマ」（「世界を結ぶ心のコミュニケーションの構築」「テレコミュニケーションによる福祉サービスの提供」「新しいコミュニケーション文化の形成」「自然環境保護のための社会貢献活動への参画」の4つ）を設定していました。一方、それぞれの事業所は地域特性などに応じて独自に「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興」「地域交流」「国際交流」「スポーツ振興」という7つの「個別テーマ」を設定していました。個別テーマについては、現状も社会貢献活動の6つの柱として活動を推進しています。

当時から継続されている代表的な事例として、「電話お願い手帳」があります。

耳や言葉の不自由な方のコミュニケーションを支援するために、外出先で電話をかけるとき、あらかじめ連絡先や用件を記入し、近くの人に電話をお願いできる「電話お願い手帳」というツールを提供し、1983年以来毎年、支店お客さま窓口や地方自治体・福祉団体等を通じて配布を行っています。また、メモが書き直せる「電話お願いメモ」やファクシミリ送付用紙「ふれあい速達便」なども配布しています。

2015年度版も16万部を発行し、NTT東西の各支店をはじめ地方自治体や福祉団体等を通じて、2014年12月15日から、耳や言葉の不自由な方に順次配布しています。

地球環境問題への取り組みに着手

1991年1月にパリで開催されたOECD環境大臣会合や7月に開かれたロンドン・サミットで環境問題が大きく取り上げられました。ストックホルム国連人間環境会議の20周年に当たる1992年6月には、リオデジャネイロで環境と開発に関する国連会議（地球サミット）が開催され、地球環境問題は全世界規模で取り組むべきテーマとなりました。こうした中で、日本の企業も地球環境問題への取り組みを強め、1991年4月には経団連がいち早く「地球環境憲章」を発表しました。

NTTグループにおいても、1991年4月に本社に環境問題対策室を設置、7月には環境に関する全社的な意思決定機関として地球環境保護推進委員会を設置しました。さらに10月にはNTTグループの環境基本理念、基本方針、推進体制などを定めた「NTT地球環境憲章」を制定すると同時に、紙資源対策、温暖化対策、廃棄物対策、オゾン層保護対策などの主要行動計画目標を定めた「地球環境保護対策基本プログラム」を制定しました。

1992年3月からは、各事業部などのアクションプランをまとめた詳細プログラムを策定し、1997年11月には地球環境保護推進委員会のもとに重要な六つの課題への取り組みを推進する課題別委員会を設置しました。

そして1999年7月のNTTの再編を機に、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動と地球環境保護を両立させることを目指し、環境保護推進に関する基本コンセプトとして「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定しました。NTTグループ・エコロジー・プログラム21は、同年に新たに制定した「NTTグループ地球環境憲章」を軸として、環境保護における地域貢献と最先端の環境技術の研究開発を加えた3本柱からなっており、NTTグループが情報流通企業として、事業分野での環境負荷の低減と環境技術の開発による社会全体の環境負荷低減へ貢献していくことを宣言したものでした。

2000年3月には、1991年に定めた2000年度までの主要行動計画目標の達成状況を確認するとともに、「紙資源節減」「温暖化防止」「廃棄物削減」の各項目について計画目標を見直し、2010年度の目標設定を行いました。さらに2006年5月には「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」における事業活動と地球環境保

護の両立、及び社会全体の環境負荷低減への貢献に資するべく、「NTT グループ環境貢献ビジョン」を策定しました。これは、ICT サービスの提供によってお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献する活動の指針であり、2010 年に ICT サービスの提供による社会の CO_2 削減量を 1,000 万トンとする目標を掲げました。

2010 年には、これらの 2010 年度までの目標を達成したことを受け、「NTT グループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加した上で、新たに 2020 年に向けた NTT グループの環境ビジョンとして「THE GREEN VISION 2020」を発表し、「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」を未来にわたって取り組むべき 3 つの環境テーマとして設定し、定量的な目標や具体的な取り組みの考え方を定め、取り組みを進めています。

CSRの取り組みを推進

企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、コーポレートガバナンス、企業倫理・コンプライアンスをベースに、企業の説明責任と社会の持続的な発展に貢献することが求められる中、NTT グループでは CSR（企業の社会的責任）を継続的かつ適切にマネジメントしていくために「CSR 推進室」を設置、2005 年 6 月には副社長を委員長とし副社長以下の全取締役で構成される「CSR 委員会」を設置しました。また、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、現在まで体系的・継続的に CSR を推進しています。

2006 年にはグループ各社が推進してきた CSR をより積極的な活動とするための基本方針として「NTT グループ CSR 憲章」を制定（2011 年 6 月改定）し、グループ一体となって CSR を推進してきました。2006 年からは、「グループ CSR 連絡会」を定期的に開催し、グループ共通課題に対する議論や各社優良事例の共有などを行っています。また、社員参加型環境貢献施策の検討を行う「Green with Team NTT 推進ワーキンググループ」など、課題・テーマ別に各種ワーキンググループを設置し、グループ横断的なプロジェクトを通じて、よりグループ一体的な活動の推進を目指しています。

さらに 2008 年 11 月には「NTT グループ CSR 憲章」の一層の浸透を図りながら、国内外の社会的課題に対してグループがより一体となって貢献していくために、グループ各社が共通して取り組んでいく「NTT グループ CSR 重点活動項目」を定めるとともに、グループ各社がこの重点活動項目に基づいて自社の活動の PDCA サイクルを管理していけるよう「NTT グループ CSR 活動要領」を策定しました。2009 年度には、事業との連動を図りグループ全体の活動レベルを高めていくために、8 つの CSR 重点活動項目ごとにグループ各社で「CSR 取り組み施策」を策定しました。2011 年度からは、それぞれグループ共通の「定量指標」の設定を開始し、2012 年度には、8 項目全ての定量指標設定を完了しました。

また、社会全体での CSR 意識向上を目指して 1999 年度から「環境・社会報告書シンポジウム」を開催しており、2014 年 2 月には、NTT グループ各社がそれぞれ実施していた CSR の取り組みを一層浸透させることを目的として、「NTT グループ CSR カンファレンス」を開催しました。

取り組みの根幹にあるのは、ICT を通じた社会的課題の解決です。社会から解決が期待される課題にこそ成長機会があると考えています。ビジネスと CSR は切り離せないものであり、中期経営戦略も社会的責任の遂行と考え、今後も、日本及び世界の持続的発展に貢献する " バリューパートナー " として、グローバル ICT 企業グループに相応しい CSR の取り組みをより一層進めていく考えです。

社外からの評価

NTT は、SRI(社会的責任投資) 評価機関から高い評価をいただいており、2014 年 3 月 31 日現在において、国際的な SRI インデックスである、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」 と「Ethibel Sustainability Index（ESI）EXCELLENCE Global」に組み入れられています。

また、企業の気候変動に関する情報開示の評価・格付けにおいて、世界の投資家から最も信頼性が高いとされる CDP から、CDP2013 では国内の通信事業者では唯一「気候変動情報開示先進企業（CDLI）」に、また CDP2014 では CDLI に 2 年連続で選定されるとともに、日本の通信事業者ではじめて「気候変動パフォーマンス先進企業（CPLI）」にも選定されました。

2005 (平成17) 年度

「NTTグループCSR報告書」の発行へ

NTT グループでは、地球環境問題にグループ一丸となって積極的に取り組んできました。1991 年に「NTT 地球環境憲章」を制定し、紙資源対策や CO_2 対策などを真剣に考えてきました。そして 1999 年 7 月のグループ会社再編を機に、環境保護推進に関する基本コンセプトである「NTT グループ・エコロジー・プログラム 21」を制定するとともに、地球環境問題への取り組みを取りまとめ「環境保護活動報告書」として発行してきました。2003 年以降は、NTT グループとして環境会計も公表してきました。

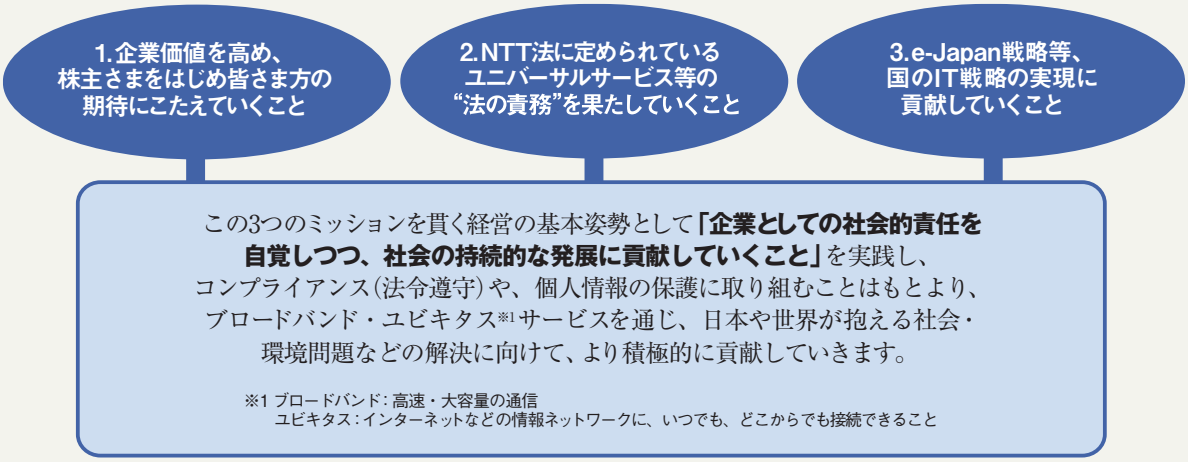
2005 年度からは、環境保護活動のみならず、グループが継続的に取り組んできている社会的・経済的活動についても広く皆さまにご理解いただけるよう、「環境保護活動報告書」を「NTT グループ CSR 報告書」として発行しています。加えて 2014 年度からは、投資家による環境・社会・ガバナンスといった非財務情報の開示ニーズが高まっていることを踏まえ、CSR 報告書の内容をアニュアルレポートに取り込み、非財務情報を充実させた統合レポートとして発行しました。

CSR の基本スタンスを確認

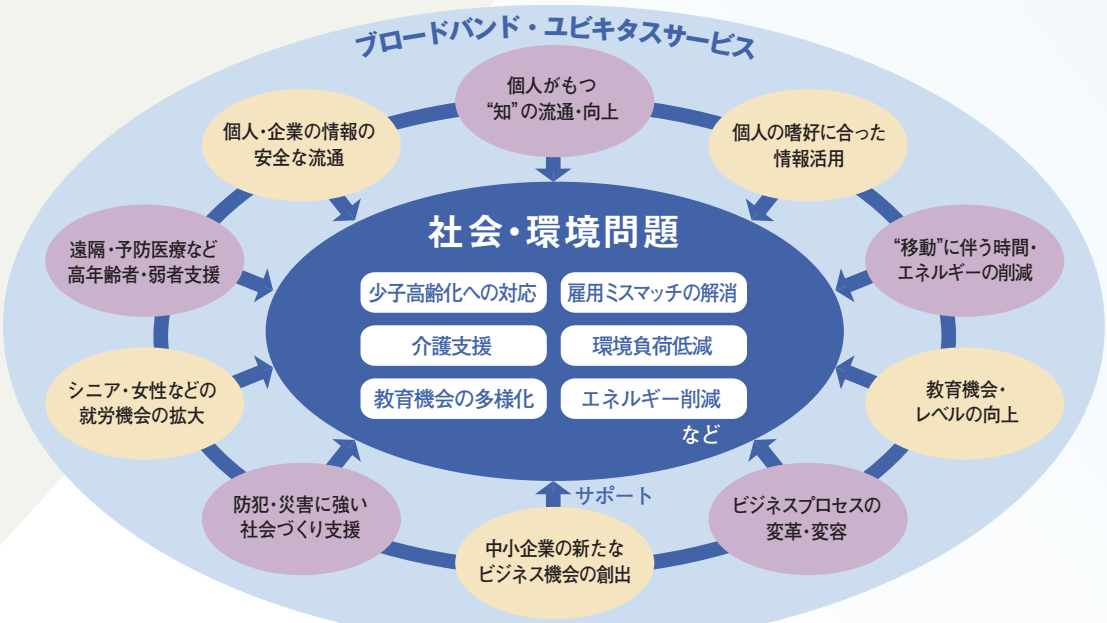
「CSR 報告書 2005」では、NTT グループのミッションを、①企業価値を高め、株主さまをはじめ皆さま方の期待に応えていくこと、② NTT 法に定められているユニバーサルサービスなどの " 法の責務 " を果たしていくこと、③ e-Japan 戦略等、国の IT 戦略の実現に貢献していくことの 3 つとし、これらのミッションを貫く経営の基本姿勢として、企業としての社会的責任を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを掲げ、コンプライアンス (法令遵守) や、個人情報の保護に取り組むことはもとより、ブロードバンド・ユビキタスサービスを通じ、日本や世界が抱える社会・環境問題などの解決に向けて、より積極的に貢献していくことが NTT グループの CSR そのものであるという基本スタンスを打ち出しました。

また、2004 年 11 月に発表した「NTT グループ中期経営戦略」に基づき、安心・安全なブロードバンド・ユビキタス社会の実現のため、ステークホルダーの皆さまと継続的にコミュニケーションを図りながら、経済的側面はもとより、事業を通じて社会的・環境的な様々な課題の克服に向け、CSR の取り組みの充実を目指すこととしました。

CSR報告書2005より抜粋



NTTグループは直面する社会・環境問題について、
ブロードバンド・ユビキタスサービスにより解決のサポートをしていきます。



ブロードバンド社会の健全な発展のためには、お客さまが“安心・安全”で、手軽に“つながる”情報通信サービスをうけられることが重要です。そのためには、機器やネットワークのコネクティビティ(接続性)やセキュリティの標準化や、お客さまが事業者やサービスを自由に選択できるネットワーク環境が必要です。

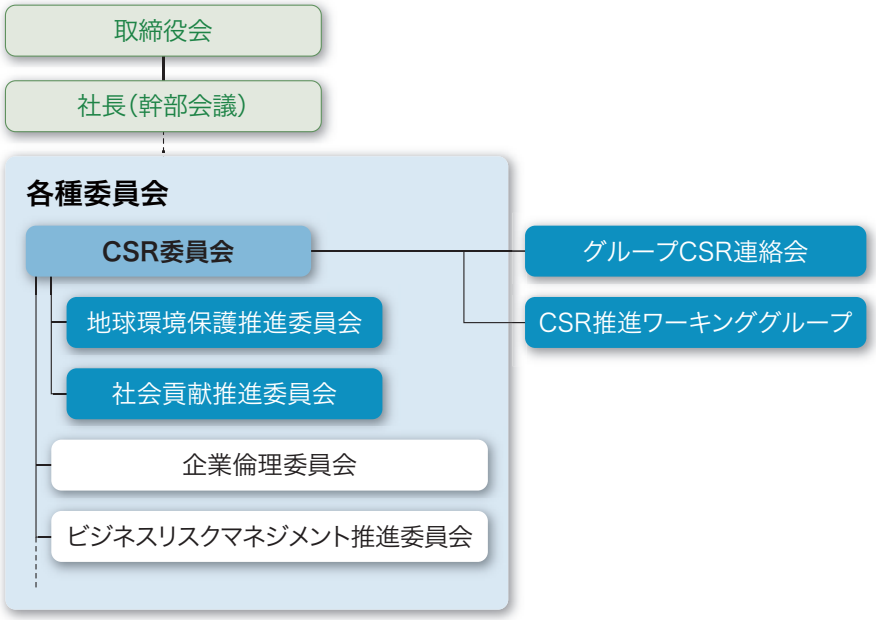
さらに、デジタルディバイド※2の解消も社会的課題となっています。活力ある高齢化社会を実現するためには、いわゆる「デジタル弱者」にとっても使い勝手のよい利用環境の実現（機器の操作性やネットワークサービス利用の簡便性の向上など）が必要です。また、地域社会の活性化や遠隔の医療や教育などの推進のためには、ブロードバンド化の地域格差の解消が求められています。

こうした課題の解決に向けて、広く産業界や政府による一体的な取り組みが必要であり、NTTグループとしても最大の努力をしていく考えです。

※2 デジタルディバイド：情報格差。パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる格差

NTTは、CSR活動を継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会には、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSR活動を推進しています。また、NTTグループとしての一体的なCSR活動を推進していくために、2006年からは「グループCSR連絡会」を定期的に開催して課題や各社のCSR活動事例を共有しています。

NTTグループのCSR推進体制



2006 (平成18) 年度

NTTグループCSR憲章の制定

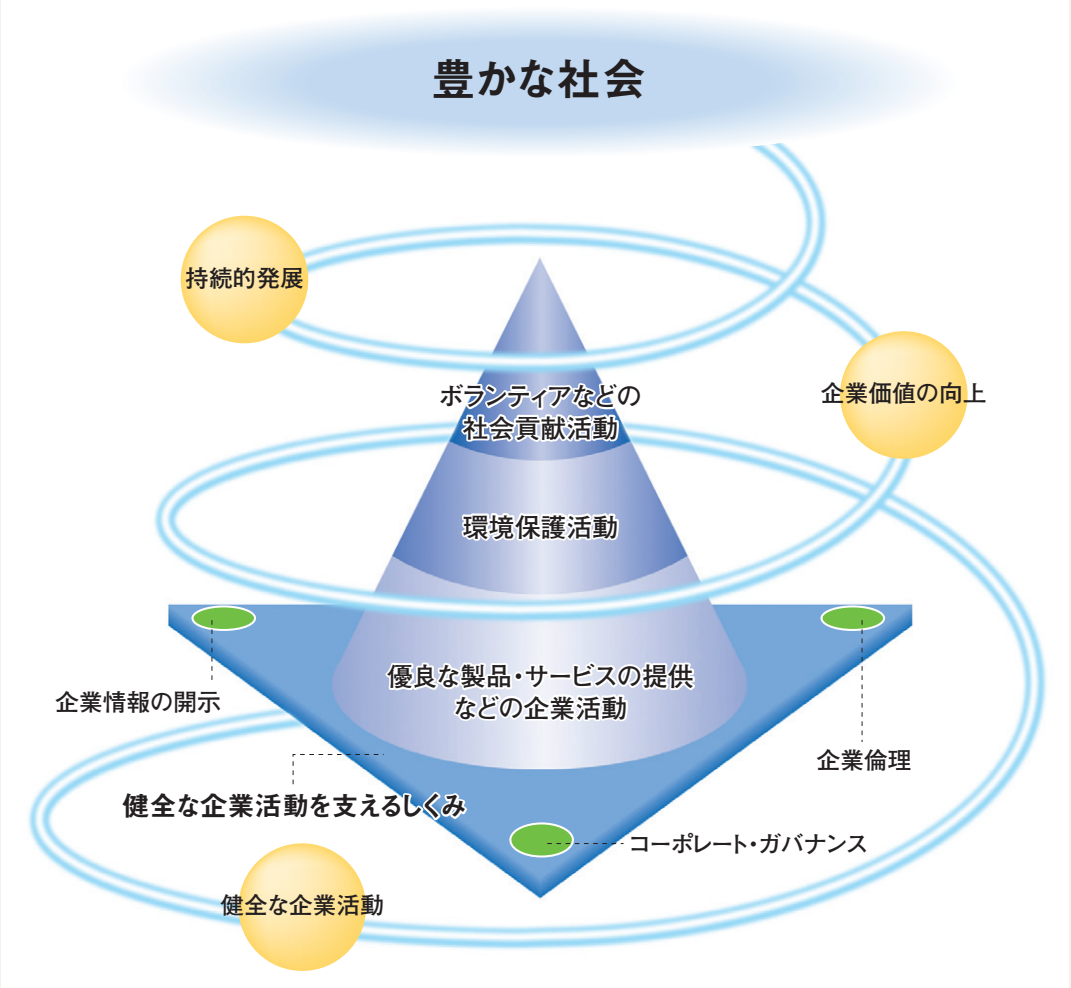
NTT グループ各社は、それぞれの事業特性に応じて、社会、環境、経済のあらゆる面から企業の社会的責任を果たす様々な活動を行ってきましたが、さらに NTT グループ一体となって、社会に対し、より大きく貢献していくため、NTT グループ各社が CSR の取り組みを推進するにあたっての基本指針となる「NTT グループ CSR 憲章」を 2006 年に制定しました。

CSR報告書2006より抜粋

CSR の基本的な考え方

健全な企業活動と豊かな社会の実現に向けて

CSR を推進していく土台となっているのは、なによりも健全な企業活動です。そのためには、法令を守ることはもちろんのこと、高い倫理観をもって事業を運営する取り組み (企業倫理)、財務状況など一般に公開すべき情報を積極的に開示する体制 (企業情報の開示)、そして健全な企業活動を行っているかどうかチェックする仕組み (コーポレート・ガバナンス) が機能していることが重要です。



そして、「NTT グループ CSR 憲章」の考えに基づき、日常の業務はもちろんのこと、環境保護活動や社会貢献活動を通じてステークホルダーの皆さまの期待に応えていくことが、企業価値の向上と企業の持続的発展につながるものと考えます。

私たち NTT グループは、こうした活動を継続的に行うことにより、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献できると考えています。

NTT グループ CSR 憲章

「NTT グループ CSR 憲章」は、グループの CSR の在り方を表現した「CSR メッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSR テーマ」の 2 つで構成されています。また、「CSR テーマ」は、コミュニケーションをキーワードとした 4 つのテーマからなり、グループ一体となった CSR 活動を目指します。

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、
“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ		CSR重点活動項目
人と社会のコミュニケーション	1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会における さまざまな課題解決に貢献します。	● お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献
人と地球のコミュニケーション	2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。	● 低炭素社会の実現 ● 循環型社会の形成 ● 生物多様性の保全
安心・安全なコミュニケーション	3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。 4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。	● 情報セキュリティの確保 ● 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
チームNTTのコミュニケーション	5. 私たちは、“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や個の成長・多様性の尊重に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果して行きます。 ※ チームNTTは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々で構成されています。	● 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ● 社会貢献活動

2014 年現在

NTTグループ環境貢献ビジョンの制定

CSR報告書2006より抜粋

NTTグループは、ICTサービスの提供によって社会全体の環境負荷の低減に貢献する活動の指針として、2006年5月に「NTTグループ環境貢献ビジョン」(以下、「環境貢献ビジョン」)を策定しました。

NTTグループは、これまで環境活動の基本コンセプトである「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」に基づいて、事業分野での環境負荷の低減と環境技術の開発による社会全体の環境負荷低減への貢献を目指して環境保護活動を推進してきました。

「環境貢献ビジョン」は、ICTサービスの提供によってお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献する基本的な考え方と、2010年のCO_2削減量の指標値、削減を実現するための活動内容を定めています。

「環境貢献ビジョン」は、自社の事業活動が地球に与える環境負荷を低減したり、植林や環境教育などの社会活動によって環境保護に貢献することに加え、ICTサービスの提供と拡大という事業活動そのもので、地球環境保護に貢献するNTTグループの宣言です。

より便利で豊かなライフスタイルを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスの普及により、2010年にCO_2削減量1,000万トンという環境貢献ビジョンの指標実現を目指します。

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及により
ライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会の環境負荷の低減に貢献します

[2010年の指標]

ICTサービスにより削減されるCO_2量 − ICTサービスの提供に伴うCO_2量 ＝ **CO_2削減量1,000万トン**

[2010年に向けた活動内容]

①環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
②ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
③事業活動に伴う環境負荷低減
④お客さまの通信機器電力削減

「NTTドリームキッズ～ネットタウン～」の開催

CSRの取り組みの一環として、夏休み期間に小学校4、5、6年生を対象とした、通信の仕組みやサービスなどについて楽しく学べるイベント「NTTドリームキッズ～ネットタウン2006～」を東京・仙台で開催し、940人が参加しました。

インターネットや携帯電話は、もはや社会に欠かせないツールとなりました。しかしその反面、これらをめぐるマナーやモラルに反した社会的問題も発生しています。そこで、通信の正しい知識とマナーを利用者の皆さまに伝え、健全な利用文化の普及に努めました。「NTTドリームキッズ～ネットタウン2006～」はその活動の一つで、NTT東日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータが参加し、インターネットや携帯電話などの最新ネットワークサービスを体験していただくと同時に、通信の仕組みや安心・安全なルール、マナーなどについて学んでいただく内容で2007年度以降も継続して開催しています。9度目の開催となった2014年度は全国6会場で開催され、約1,900人の子どもたちに参加いただきました。

2006年度にNGNのフィールドトライアルを実施

NTT グループは、NGN の本格的なサービスの開始に向け、2006 年 12 月に東京と大阪にショールームを開設し、NGN のフィールドトライアルを開始しました。

CSR報告書2007より抜粋

ユビキタス見守り／介護ヘルスケア

登下校中の子どもの位置を検出し、その様子を映像で保護者にのみ通知

子どもを犯罪被害から守るために、子どもを安心・安全に見守ることができる社会的な支援環境の構築が望まれています。

校門などに設置した IC タグリーダと見守り用ネットワークカメラで、IC タグを持った子どもの位置を検出し、その様子をリアルタイムに映像で保護者に通知するシステムの実現に向けて、フィールドトライアルを実施しました。

従来のシステムは、インターネットを利用するため、子どものプライバシー保護の観点からセキュリティの確保が十分ではありませんでした。しかし、本システムでは、NGN の特徴である回線毎の発信者 ID チェックにより、他人のなりすましを防ぎ、あらかじめ登録された保護者の見守り端末にのみ、子どもの検出時にだけ位置と映像を通知します。

遠隔地からでも介護を受ける方の健康状態を他人に知られることなく把握

人口減少、高齢化に伴い、介護はより社会的な課題として認識されてきています。プライバシーを保護しながら、介護者が被介護者の血圧や体重などの健康状態を遠隔から確認できる介護・ヘルスケアサービスの実現に向けてフィールドトライアルを実施しました。

このシステムは、血圧計、体重計、そしてベッドや布団に敷いて睡眠中の脈拍や呼吸、体の動きなどをモニタリングするセンサを内蔵した「あいマット」を NGN に接続し、介護者に測定結果を送信するものです。被介護者は特別な操作を必要とせず、通常通り測定を実施すると、測定結果が NGN 経由で自動送信される仕組みとなっています。また、NGN の特徴である回線毎の発信者 ID チェックにより、第三者のアクセスを防ぎ、測定結果のセキュリティを高めることができます。

地上デジタル放送 IP 再送信

総務省は、電波が届きにくい地域（難視聴地域）に安定した地上デジタル放送を提供する方法として、あるいは、視聴形態の選択肢拡大のため、2008 年にハイビジョン品質での地上デジタル放送の IP 再送信を実現する方針を打ち出しています。

地上デジタル放送 IP 再送信は、総務省の 2006 年度実証実験「地上デジタル放送の公共分野における利活用に関する調査研究」を NTT コミュニケーションズが受託し、NGN フィールドトライアルとして実施していたものです。この IP 再送信では、地上デジタル放送の標準的な映像符号化方式である「MPEG-2」を IP 配信センターで受信し、次世代の映像符号化方式として注目される圧縮効率に優れた「H.264」にリアルタイムで変換します。そして IP マルチキャスト方式を用いて NGN を通じて配信され、受信機能を内蔵した IPTV で映像及びデータ放送を表示します。

遠隔病理診断支援システム

病理診断とは、患者から採取した病変の組織や細胞を顕微鏡などで診断することをいいます。病理診断を専門とする医師が病理診断医（以下病理医）で、病気の種類を最終的に見極める役目を担っています。病理診断が手術中に迅速に可能であれば、患者にとって大きな負担の軽減につながります。しかし、病理医は全国に 2,000 人弱しかおらず、慢性的に不足しています。病理医のいない病院は病理医の派遣を受けるか、専門機関へ検査を依頼する方法を採っているのが現状です。

そこで、ネットワークを通じて遠隔から病理診断を可能とするシステムが“遠隔病理診断支援システム”です。患者情報を扱っていること、診断時には情報の欠落に敏感であること、高品質な医療画像を扱っていることなどから、安心・安全で高品質なネットワークである NGN でのフィールドトライアルが開始されました。

2007 (平成19) 年度

NGNの商用サービスを開始

CSR報告書2007などより抜粋

2008年3月からNGNの商用サービスを首都圏及び大阪府の一部のエリアで開始しました。

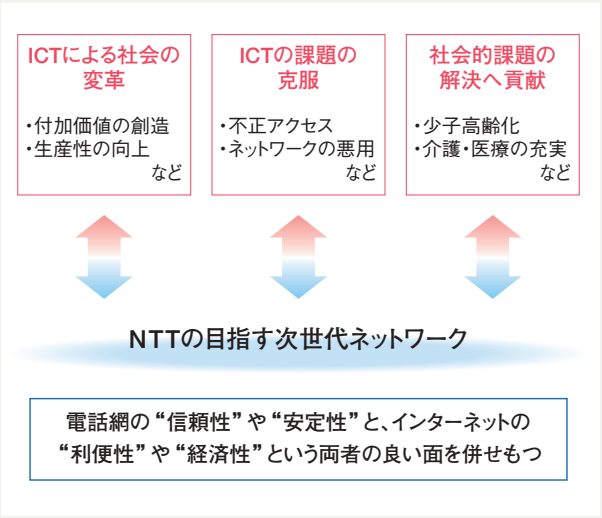
NGNの役割

NGNの役割は、大きく3つあります。

1. ICTによる社会の変革をさらに進め、付加価値の創造や生産性の向上に貢献
2. 不正アクセスや様々なネットワークの悪用など、ICTの影の側面における課題の解決に貢献
3. 少子高齢化、介護・医療の充実など、日本が抱える社会的な課題の解決に貢献

NGNは、電話網の持つ信頼性や安定性とインターネットの持つ利便性や経済性という両者の良い面を併せ持っており、高速で大容量の情報のやり取りが、より安心・安全で確実になります。そして、プライベートやビジネス、社会生活などの様々なシーンにおいて、より豊かなコミュニケーションが実現します。

NTTグループは、NGNの取り組みを通じて、ICT社会の抱える諸問題の解決や社会的課題の解決に貢献するために、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現を目指します。

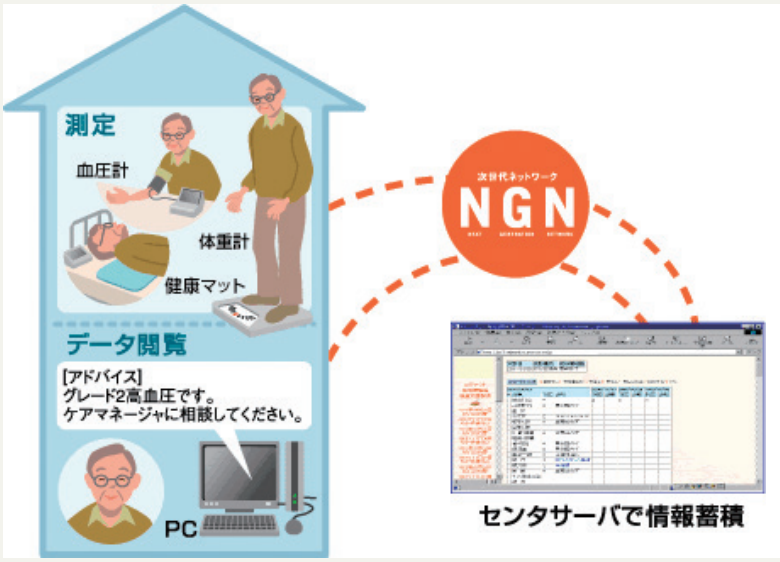


ICTによる社会的課題の解決を目指した活動事例

2007年度ニュースリリースより抜粋

テルウェル東日本世田谷介護予防センタにおける「介護ヘルスケア」システムの体験トライアル

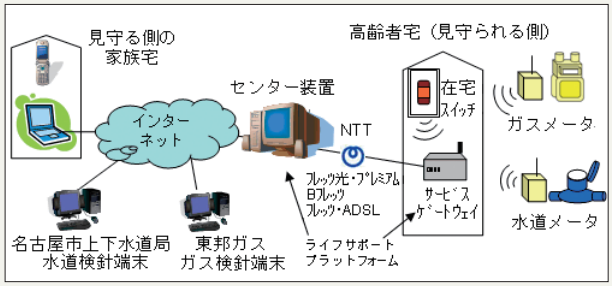
NTT及びNTT東日本は、NGNの本格的な商用サービスの開始に向けた介護ヘルスケア分野における幅広いお客さまのご要望の把握や技術確認等を行うため、テルウェル東日本の世田谷介護予防センタ内に「介護ヘルスケア」を設置し、同センタご利用のお客さまにNGNを利用した介護ヘルスケアサービスを具体的にわかりやすく体験いただきました。



高齢者見守りシステムの共同実証実験について
～水道・ガスメータとライフサポートプラットフォームによる新しい見守りシステム～

名古屋市上下水道局、東邦ガス、NTT の 3 社は、水道メータとガスメータの使用量による高齢者見守りシステムを開発し、2008 年 1 月から共同で実証実験を実施しました。

水道とガスの使用量の組み合わせによる高齢者見守りシステムの共同実証実験は国内で初めての取り組みとなりました。また、これらのシステムを NTT の情報通信技術を活用したライフサポートプラットフォームを利用して実現することで、開発性・運用性に優れたシステムを実現しました。



これからの健康づくりに向けた「中津川市ヘルスケアトライアル」

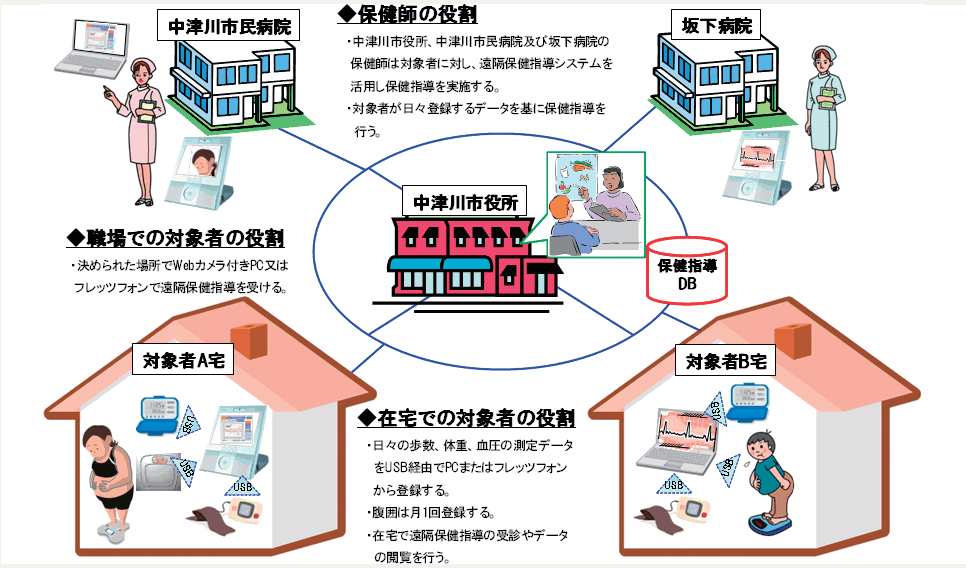
平成の大合併により、全国の市町村で保健指導者の担当すべき区域の広域化や、高齢者等交通弱者の移動手段の減少など、保健指導、健康づくりのための移動距離の増大に伴う困難が顕在化しており、その問題を解消するための ICT の有効活用が求められています。

また、急速な高齢化の進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加し、死亡原因においても 3 割を占めるといわれる現状を受けて、2008 年 4 月からは医療保険者 (国保・被用者保険) において、40 歳以上の被保険者・被扶養者 (約 5,600 万人) を対象とする、「メタボリックシンドローム」に着目した健診及び特定保健指導が義務付けられました。特に「積極的支援」に階層化された対象者には 6 ヵ月間、行動変容を促し、生活習慣の改善に導くための保健指導が必要となりました。

しかし、対象者に比べ、指導者の数が非常に少ないため、効率的な業務遂行と共に効果的な保健指導が可能な ICT システムが求められていました。

岐阜県中津川市、NTT 西日本、NTT は、ネットワークを利用して市民の元気な暮らしづくりをサポートすることを目的に、「中津川市ヘルスケアトライアル」を実施しました。

このトライアルでは、NTT のマイクロシステムインテグレーション研究所で開発した「血圧管理指導プログラム」と環境エネルギー研究所の「在宅ヘルスケアプラットフォーム」を活用した遠隔保健指導システムを評価・検証しました。



2008 (平成20) 年度

「グリーンNTT」の推進

2008年度ニュースリリースより抜粋

NTT グループは、これまで 1999 年に制定した「NTT グループ・エコロジー・プログラム 21」及び 2006 年に制定した「NTT グループ CSR 憲章」に沿って地球環境保護等への貢献に努めてまいりましたが、2008 年 5 月にさらなる地球温暖化防止活動として、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用を促進する施策「グリーン NTT」をグループ一丸となって推進してまいります。

＜「グリーン NTT」の取り組み内容＞

NTT グループは、2012 年までに、5MW 規模のソーラーシステムなどの導入を進めるとともに、NTT グループ内におけるソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用普及のための有限責任事業組合「NTT- グリーン LLP」を新たに設立する予定です。
具体的には以下の取り組みを進めてまいります。

1 .NTT グループにおけるソーラーシステムなどの導入

NTT グループはこれまでに 1.8MW 規模 (112 箇所) の自然エネルギー発電システムを導入しておりますが、5MW 規模までの拡大を目指して、以下の取り組みを進めます。

①グリーン R&D センタ

NTT グループの研究所にソーラーシステムなどの設置を進めます。

②グリーン設備センタ

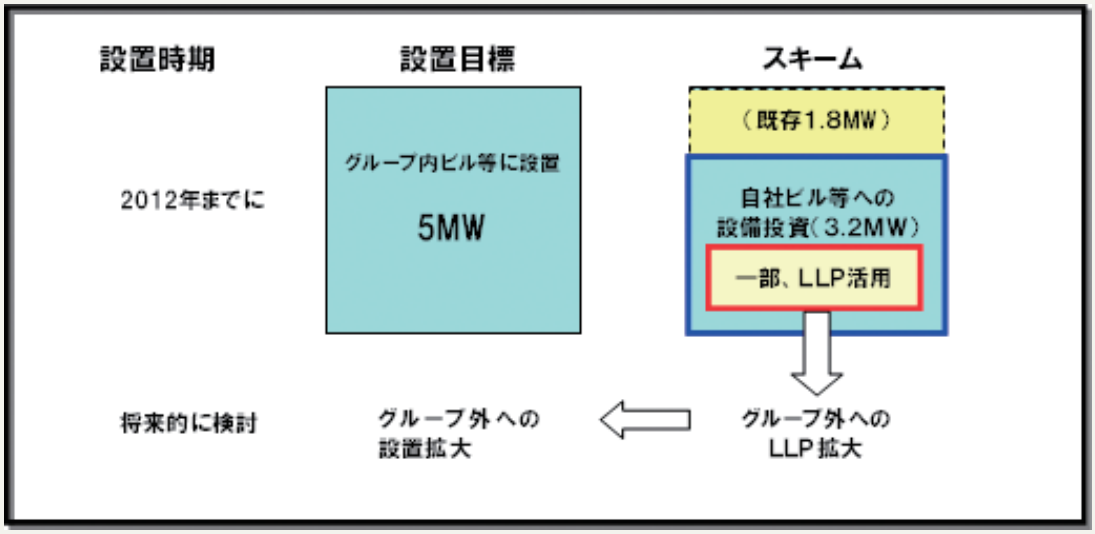
NTT グループ各社の通信設備センタ・データセンターをはじめとした事業用ビルに、ソーラーシステムなどの導入を進めます。

2 . ソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用の普及に向けた LLP(有限責任事業組合) の設立

NTT グループのソーラーシステム導入を促進するため、グループ各社が出資する「NTT- グリーン LLP」を、2008 年 7 月をめどに新たに設立する予定です。

本 LLP は、NTT グループにおけるソーラーシステムの積極的導入促進に活用するとともに、将来的には、グループ外への拡大など、ソーラーシステムなどのさらなる普及促進への活用も検討してまいります。

「グリーンＮＴＴ」の施策全体イメージ



グリーンLLPによる自然エネルギー利用の推進

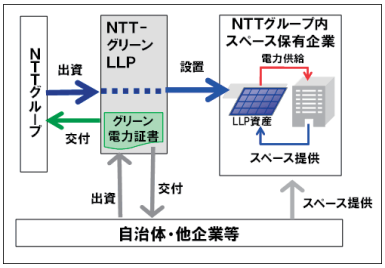
取り組みの推進主体として「NTT- グリーン LLP」を 2008 年 8 月に設立し、2012 年度までにグループ全体で 5MW 規模の保有を目指して太陽光発電施設の構築を進めました。

「NTT- グリーン LLP」をスタート

NTT グループは、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用を促進する施策「グリーン NTT」の推進主体となる「NTT- グリーン有限責任事業組合」(NTT- グリーン LLP) を 2008 年 8 月に設立 (9 月 8 日登記完了) し、本格的な活動を開始しました。

NTT グループでは、LLP を通じて、2012 年度までに NTT グループ内への 5MW 規模の自然エネルギー発電の導入を目標としています。

NTT- グリーン LLP は、2009 年度～ 2012 年度にかけて、NTT 東日本、NTT 西日本の保有不動産を中心に、ソーラーシステムの効率的設置を進めるとともに、将来的には自治体や他企業からの出資・設置場所提供も受け入れながら、自然エネルギーの利用拡大を進めています。



「NTT －グリーン LLP」によるソーラーシステムの運用開始

2010 年 2 月 1 日、グループ保有施設 3 箇所において、NTT- グリーン LLP による太陽光発電施設の運用を開始しました。企業グループの LLP による太陽光発電の導入と、グリーン電力証書を融合した環境事業は、日本初の取り組みです。

なお、3 箇所合計での発電容量は 530kW で、グループ各社が個別で導入したものと合わせると、グループ全体での太陽光発電施設の発電容量規模は約 3MW となりました。

設置場所	所属会社	発電容量
筑波研究開発センタ（茨城県つくば市）	NTT	100kW
東日本ロジスティクスセンタ (埼玉県加須市)	NTT 東日本	300kW
名古屋ロジスティクスセンタ (愛知県丹羽郡)	NTT 西日本	130kW

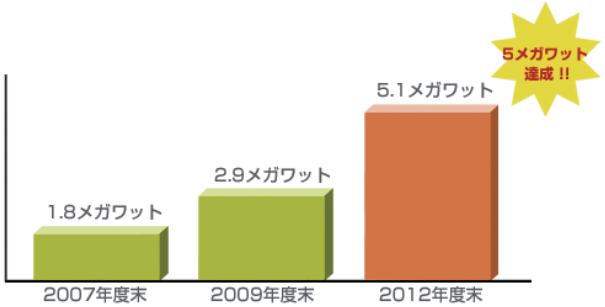
NTT グループ最大規模の太陽光発電設備の運用開始

2011 年 10 月 1 日より、新たに 3 箇所において、太陽光発電施設の運用を開始しました。NTT ロジスコの千葉物流センタにおいては、NTT グループの保有設備としては最大規模となる発電容量 480kW の太陽光発電設備となります。これは、千葉県内の太陽光発電設備としても最大規模です。この設備による推定発電量は、千葉物流センタの電力消費量の約 28%に相当し、また、停電等で商用電源がストップした際には、自立回路によるバックアップ電源供給機能も備えています。

設置場所	所属会社	発電容量
千葉物流センタ（千葉県市川市）	NTT ロジスコ	480kW
ビグソル九州セン（福岡県福岡市）	NTT コムウェア	60kW
札幌西ビル（北海道札幌市）	NTT 東日本	52kW

2012 年度末、5MW の目標を達成

グリーン NTT では、2012 年度までに総発電設備容量を 5MW 規模まで拡大することを目指して、太陽光を中心に自然エネルギーを利用した発電システムの導入を積極的に推進してきましたが、2012 年度末、総発電設備容量は 5.1MW 規模まで拡大し、目標を達成しました。



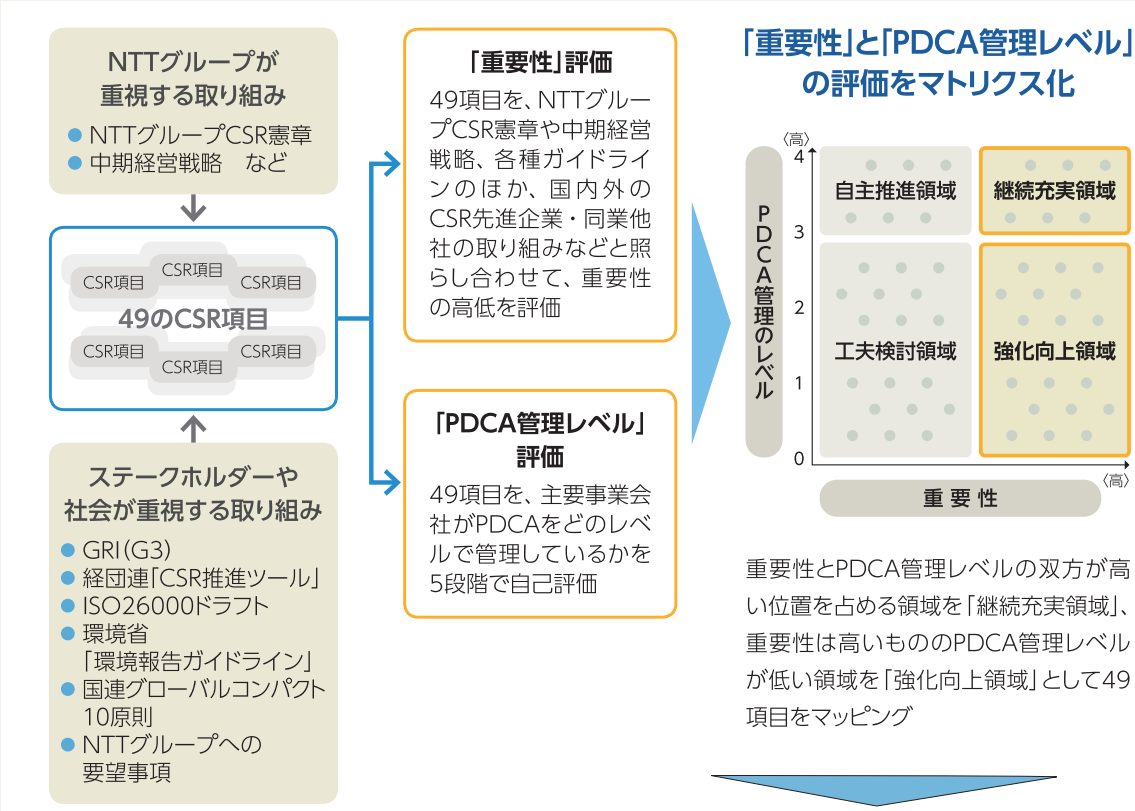
「NTTグループCSR憲章」の4つの領域ごとに重点活動項目を決定

CSR報告書2008などより抜粋

2006年6月に制定した「NTTグループCSR憲章」の一層の浸透を図りながら、国内外の社会的課題に対してグループがより一体となって貢献していくために、2008年11月、グループ各社が共通して取り組んでいく「NTTグループCSR重点活動項目」を定めました。

重点活動項目の制定にあたっては、「NTTグループ」と「ステークホルダー・社会」が重視する49のCSR項目をリストアップし、個々の重要性やPDCA管理レベルの評価・検討などを行い、最終的に8つの重点活動項目へ絞り込んでいきました。

同時に、「NTTグループCSR活動要綱」を策定し、NTTグループはこの活動要綱に基づき、重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。



重要性の高い2つの領域から8つの重点活動項目を選定

“重要性の高い2つの領域”――「継続充実領域」「強化向上領域」に着目し、2つの領域にマッピングされた項目から1つずつ項目を選択し、合計8つの重点活動項目を仮決定しました。さらに、社会の関心事やNTTグループの方針・計画などを総合的に鑑みて*、最終的な重点活動項目を選定しました。

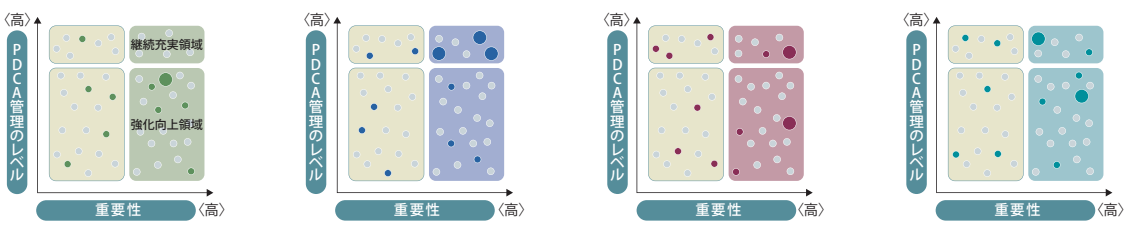
*「人と地球のコミュニケーション」のグループについては、2000年3月に策定した「NTTグループ主要行動計画目標」の「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」3項目を継続して取り組むこととした。また、「人と社会のコミュニケーション」については、複数の項目名を1つに統合。

人と社会のコミュニケーション
- ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 ※1

人と地球のコミュニケーション
- 温暖化防止
- 廃棄物削減
- 紙資源削減 ※2

安心・安全なコミュニケーション
- 情報セキュリティの確保
- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

チームNTTのコミュニケーション
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社会貢献活動



※1　2013年度より「お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献」に変更
※2　2010年度より「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」に変更

ICT による社会的課題の解決を目指した活動事例

2008年度ニュースリリースより抜粋

フレッツサービスにおける血圧管理サービスのトライアル提供について

NTT データと NTT は、NTT 西日本のフレッツユーザ専用サイト「フレッツ・スクウェア」上で提供中の健康管理サービス「クリエイティブヘルス on フレッツ」において、日々の家庭血圧の適正な管理を支援する「血圧管理サービス」トライアルを 2008 年 4 月 24 日から実施しました。

通信ビルやデータセンターの省エネルギーに向けた給電方式に対する取り組み

NTT グループは、地球温暖化防止活動の一環として、省エネルギーに貢献できる直流給電の導入・普及に向けた施策を推進するとともに、新規技術 (高電圧直流給電技術) の開発に着手しました。

(1) 高電圧直流給電技術の新規開発

高電圧直流給電技術の開発及び標準化に NTT グループをあげて取り組み、2010 年度までの導入開始を目指します。

(2) 直流給電の導入拡大

今後、NTT グループの通信システム (ルータやスイッチなどで構成されるシステム) や情報システム (データセンターに収容するシステムや社内の業務システムなど) の新設及び更改において、直流給電 (当面は直流 48V) の導入を推進するとともに、直流給電対応製品の拡大をサーバ・ストレージベンダーなどへ働きかけてまいります。

(3) 直流給電の普及

通信システムで長年にわたり培った直流給電を世の中に広く普及するため、社外プロジェクトへの参画や国際連携活動などを進めてまいります。

フレッツ 光ネクストを利用した遠隔保健指導トライアルの実施について

NTT 東日本、NTT ドコモ、NTT は、NGN を利用して保健師が遠隔で NTT グループ社員の保健指導を行う遠隔保健指導トライアルを実施しました。

ユビキタス特区事業「アクティブタグを活用したユビキタスヘルスケア」プロジェクトの実証トライアル開始について

NTT 西日本と NTT は、総務省のユビキタス特区事業である「アクティブタグを活用したユビキタスヘルスケア」プロジェクトの実証トライアルを、2009 年 2 月 3 日から沖縄県座間味村をフィールドに実施しました。

ユビキタス特区事業「次世代無線ネットワーク」の実証実験を開始

NTT は、広域にわたり遍在する " モノ " の情報を経済的にネットワークに収容するユビキタスセンサーネットワーク環境を実現することにより、安心・安全とエコをサポートする通信インフラの実証実験を、東京都内 6 区において 2009 年 3 月 31 日から 2011 年まで実施しました。

NTT の未来ねっと研究所では、本実証実験を通して、新たに開発した広域ユビキタスネットワークの有効性を協力企業と共に確認しました。

2009 (平成21) 年度

重点活動項目取り組み施策の策定

CSR報告書2009より抜粋

NTT グループ各社は、2009 年度から、前年に定めた「NTT グループ CSR 重点活動項目」及びグループ各社が重点活動項目に基づいて自社の活動の PDCA サイクルを管理していけるよう策定した「NTT グループ CSR 活動要領」に沿って、8 つの重点活動項目ごとに自社の事業特性に応じた「取り組み施策」を策定し、PDCA サイクルを管理することで主体的に活動を推進しました。また、グループ各社が活動事例の共有化を図るなど積極的な対話を通じて活動のレベルアップを図るとともに、グループ・シナジーを一層発揮できる取り組みを強化しました。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	関連する主要グループ各社の取り組み例※	
人と社会のコミュニケーション	●ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 ※1	NTT東日本	デジタル・ディバイドの解消に向けて、ブロードバンドサービスの普及に必要なさまざまなサービスを開発・提供しています
		NTT Communications	ユビキタス社会の実現に向けたビジネスコミュニケーションツールの開発を推進し、お客さまの生産性向上に貢献しています
人と地球のコミュニケーション	●温暖化防止 ※2 ●廃棄物削減 ●紙資源削減	docomo	お客さまの協力を得ながら、携帯電話のリサイクルを進め、廃棄物の削減と資源の有効利用を推進しています
		NTTファシリティーズ	太陽光発電システムを中心とした自然エネルギーを活用し、CO_2排出量削減を図る「グリーンNTT」を推進しています
安心・安全なコミュニケーション	●情報セキュリティの確保 ●重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	NTT西日本	光ブロードバンドサービスの通信障害対策や災害対策などを強化し、安心してご利用いただける環境整備に努めています
		NTT都市開発 NTT Urban Development Co.	「安全・品質方針」のもと、誰もが安心・安全に過ごせる高品質な建物・サービスの提供に努めています
チームNTTのコミュニケーション	●多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ●社会貢献活動	NTT DATA	一人ひとりが働く喜びを実感できる職場づくりを目指して、「ダイバーシティマネジメント」を推進しています
		NTTコムウェア	「エコキャップ推進協会」の活動に協力し、CO_2排出量の削減と途上国の医療向上に貢献しています

※1 2013年度より「お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献」に変更。
※2 2010年度より「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」に変更。

ICT による社会的課題の解決を目指した活動事例

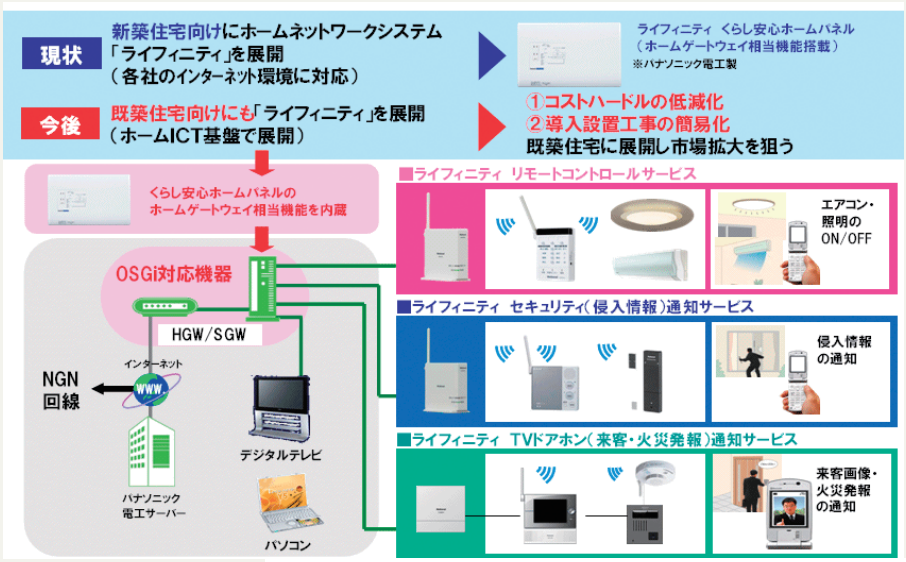
2009年度ニュースリリースより抜粋

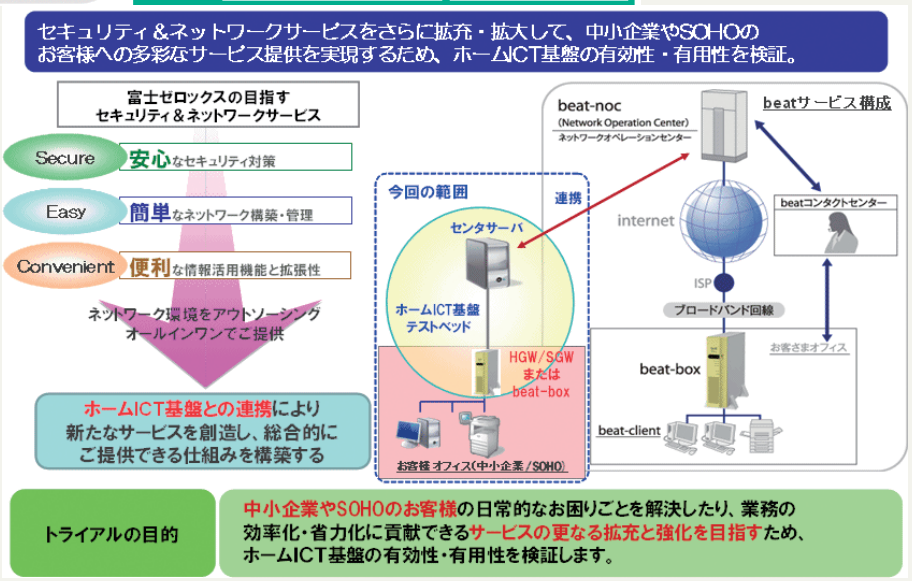
ホーム ICT に関するフィールドトライアルの開始

NTT グループは、現在、光・NGN や 3G/LTE を中心とした ICT 基盤を積極的に拡充し、また様々なパートナーの皆さまと協力・連携することで、新たなブロードバンド・ユビキタスサービスを実現する「サービス創造グループ」を目指しています。

その具体的な取り組みの一つとして、PC のみならず、テレビや、ドアホン、カメラ、プリンタなど様々な家庭 / オフィスの機器をネットワークに接続することにより、お客さまサポートをはじめとした防犯・防災、ヘルスケア、省エネなどの分野において、より便利で安心・安全な家庭 / オフィスの環境を実現すべく、多岐にわたる業種・業態のパートナーとの連携を進めるとともに、これまで NTT が培ってきた研究開発力を活かし国際標準に準拠したホーム ICT 基盤の開発を進めてきました。

NTT は、パナソニック電工株式会社、富士ゼロックス株式会社、シャープ株式会社、日本電気株式会社、株式会社バッファロー各社と、ホーム機器やオフィス機器をネットワークにつなぐことで豊かな暮らしや便利なオフィス環境を実現するホーム ICT サービスの創造を目指すトライアルを、2009 年 12 月から順次実施しました。





2010（平成22）年度

THE GREEN VISION 2020の制定

CSR報告書2010より抜粋

2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン ～　THE GREEN VISION 2020　～

NTTグループは、環境保護に関して「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つの重点活動項目を定めて取り組んできました。これら重点活動項目に「生物多様性の保全」を加えて、2010年11月、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を制定しました。

今後、グループの全員が一丸となって、この新たなビジョンを実現していきます。

THE GREEN VISION 2020

2020年に向けて3つのアクションで取り組む、NTTグループの環境ビジョン

NTTグループは、人類と地球が調和し社会の持続可能な発展を実現するため、
2020年に向けてICTとグループ社員力で歩み続けます。
地球環境における「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」を
未来にわたって取り組むべき3つの環境テーマとしてとらえ、
「Green of ICT」、「Green by ICT」、「Green with Team NTT」の
3つのアクションで推進していきます。

取り組むべき3つのテーマ

3つのアクションで推進

取り組むべき 3 つのテーマ

環境ビジョンに掲げた 3 つのテーマは、NTT グループが重点的に取り組むべき環境課題を、具体的な目標とともに示したものです。例えば「低炭素社会の実現」に向けては、国内グループ会社からの CO_2 排出量の削減と、NTT グループが提供する ICT サービスの利活用によって社会全体の CO_2 排出量の削減を目指しています。

同様に、「循環型社会の形成」や「生物多様性の保全」に向けても定量的な目標や具体的な取り組みの考え方を定め、その達成によって社会の持続的な発展に貢献します。

「3 つの環境テーマ」の具体的内容について

(1) 低炭素社会の実現

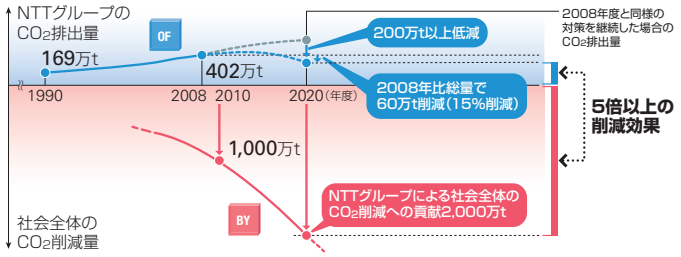
地球温暖化を防止するため、自らの事業活動にともなう CO_2 排出量を削減するとともに、ICT サービスを普及拡大させることで、社会全体の CO_2 削減に貢献し、低炭素社会の実現を目指します。

自社のCO_2削減 OF

- 国内において、成り行きより200万t以上低減させることで、2008年度より総量を15%(60万t)以上削減します

社会全体のCO_2削減 BY

- ICTサービスを利活用することにより社会全体で2,000万t以上の削減に貢献します



※ 2020年度目標設定の排出係数は、0.33kg/kWh(電気事業連合会発表)を使用

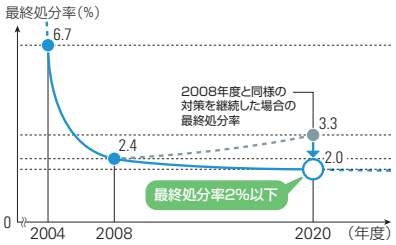
(2) 循環型社会の形成

限られた資源を有効利用するため、自らの事業活動から排出される全ての廃棄物と、紙使用量を削減することで、資源循環型社会の形成を目指します。

廃棄物削減

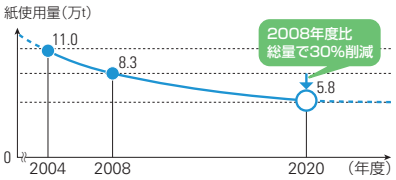
- 全廃棄物合計の最終処分率を2%以下にします
- 撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッション※を継続します

※ 国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物がほかの産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指そうとするもの。NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。



紙資源削減

- 紙の総使用量を2008年度より30%以上削減します(総量で5.8万t以下に削減)



(3) 生物多様性の保全

生物多様性の保全に貢献するため、新たに策定した 2 つの取り組みの考え方に基づき、これまで進めてきた取り組みの改善とさらなる発展をさせていきます。

取り組みの考え方

事業活動を軸とした展開

あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを継続的に推進します。

社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

3つのアクションで推進

NTTグループは「THE GREEN VISION 2020」において、「of」「by」「with」という3つのアクションを掲げています。「Green of ICT」とは、自らが事業活動にともなう環境負荷の低減に努めること。「Green by ICT」は、ICTサービスの利活用によって社会全体でのCO_2排出量削減に貢献しようというもの。そして「Green with Team NTT」は、グループの社員やその家族が、地域とともに様々な環境保護活動に貢献していくものです。

「3つのアクション」の具体的内容について

(1)Green of ICT

電力使用量の削減、自然エネルギーの導入、及び設備のリユース・リサイクルの推進など、自らの事業活動における環境負荷を低減します。

(2)Green by ICT

ブロードバンドなどを利用した様々なICTサービスを普及拡大することによって、社会全体の環境負荷低減に貢献します。

(3)Green with Team NTT

事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭、及び地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

NTTグループ地球環境憲章に「生物多様性の保全」を追加

私たちの日常生活だけでなく、NTTグループの事業活動も全ては地球上に生きる多くの生物たちとの関わりの中で営まれています。そのため、生物多様性への配慮抜きにしては、社会の持続的な発展はないと考えています。このような認識のもと、NTTグループは、オフィスや事業拠点、基地局などの建設、通信ケーブルの敷設などに際し、その周辺の自然環境に対しては、万全の配慮を持って取り組んでいます。

2010年10月には、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され、企業レベルでの生物多様性保全への取り組みに注目が集まりました。

NTTグループでは2020年度に向けた新しい環境ビジョンを策定し、社会へ発信することは、日本を代表する情報通信サービス企業として重要な使命と考え、「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加した上で、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を制定しました。

NTTグループ省エネ性能ガイドラインを導入

NTTグループ8社[*1]は地球温暖化防止活動の一環として、NTTグループが使用するルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達にあたっての基本的考え方を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年5月1日より運用を開始しました。NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能を考慮した装置の開発・調達を実施するためのガイドラインです。

NTTグループが排出する温室効果ガス(CO_2)排出量の90%以上は通信設備やオフィスの電力使用にともなうものです。これを効果的に削減するためには、NTTグループが導入する装置に対して、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。また、NTTは、電気通信業界関係団体によって設立されたICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会に参画し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の制定に貢献してきました。「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」は、2010年2月1日に「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」が制定されたことを受けて、制定したものです。

*1 NTTグループ8社:日本電信電話株式会社、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア

NTTグループ8社が「エコICTマーク」を取得

ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が2010年7月から電気通信事業者によるCO_2排出削減の取り組みの自己評価結果の届け出の受付及び公表を開始したことを受けて、NTTグループ8社[*1]は「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」制定を含む自己評価結果を届け出、「エコICTマーク」を取得いたしました。「エコICTマーク」とは、電気通信事業者が適切にCO_2排出削減に取り組んでいる旨を表示するためのシンボルマークで、7月1日に持株会社で取得した後、グループ会社で順次取得しました。

ICTによる社会的課題の解決を目指した活動事例

CSR報告書2011より抜粋

架線工事技術を活用した絶滅危惧種保護の取り組み

NTT東日本山梨支店グループ及び技術協力センタでは、2009年4月から、(財)キープ協会様や建設会社様などが山梨県北杜市で取り組んでいる「アニマルパスウェイ」構築を支援しています。

「アニマルパスウェイ」とは、道路によって分断された森をつなぐための橋などのことです。この橋を渡るのは、絶滅の危機にある体長8センチほどの「ヤマネ」をはじめとした、樹の枝を道にして暮らす小動物たちです。

こうした小動物の通り道を構築・整備するためには、高所に架線するための設備や技術が不可欠です。そこで、同支店では高所作業車及び熟練作業者の派遣など、これまで通信網の敷設で培ってきたノウハウを活かして、生物多様性保全に貢献しています。

また、これらの取り組みに対して、2010年5月に経団連自然保護協議会などが主催する「第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト」において環境大臣賞を受賞しました。この受賞を励みとして、今後もアニマルパスウェイの普及・拡大に貢献していきます。

「TPR運動」によるグループ一丸となった電力消費量削減の取り組み

NTTグループの事業活動におけるCO_2排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。そのためNTTグループは1997年10月から、「TPR(トータルパワー改革)運動」と名付けた電力削減対策に一丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改、ブロードバンド関連装置の直流給電化による低消費電力の推進などに努めた結果、2010年度は、グループ全体で前年度比2.65億kWhの電力消費量を削減しました。

サーバ仮想化統合施策により社内ICTインフラによる環境負荷低減

NTTコミュニケーションズでは、お客さまへのサービス提供を支える社内ICTインフラを統合し、サーバの仮想化技術を活用してプライベートクラウド化することにより、運用コストの削減や事業継続性の強化とともに、環境負荷低減を推進しています。

2009年度から2010年7月までに、94台のサーバを8台まで削減。台数ベースで約90%の削減となりました。これにより、2010年度末には、消費電力を2009年度末比で約50%削減できました。

今後は、この施策を国内のみならず海外にも展開し、環境保護の取り組みをグローバルビジネスの拡大と併せて全世界で実施していく考えです。

2011 (平成23) 年度

東日本大震災からの復旧活動

CSR報告書2011より抜粋

2011年3月11日14時46分、宮城県三陸沖を震源とする、わが国観測史上最大となるマグニチュード9の大地震が発生し、関東から東北の広い範囲で震度5以上の大きな揺れを観測しました。また、地震にともなって大津波が発生し、太平洋の沿岸部に甚大な被害をもたらしました。

この未曾有の大災害により、NTTグループの通信設備も大きな影響を受け、サービスの一部をご利用いただけない状況が発生しました。NTTグループでは、1万人を超える体制を構築し、総力をあげて復旧作業にあたり、通信ビルや携帯電話基地局は4月末時点でほぼ復旧しました。家屋などの甚大な被害により、通信ビルとお客さま宅をつなぐ回線の復旧が完了していない一部のエリアについても、道路など他インフラの回復と歩調を合わせ、引き続き復旧活動を進めました。

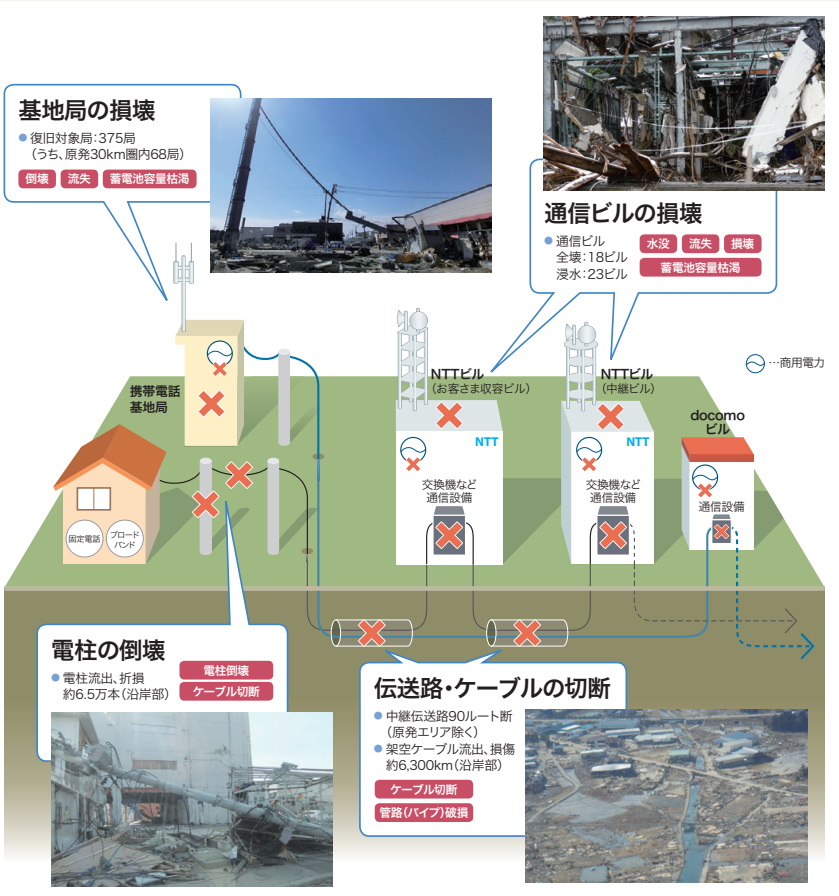
今回の震災に際しての社会的要請として、震災により被災した通信インフラの復旧はもちろんのこと、災害用伝言サービスの運用、衛星携帯電話や公衆無線LANの無償提供などICTによる被災地への支援に総力をあげて取り組みました。さらに、震災により発生した電力不足問題に対しても、事業運営に多くの電力を使用する情報通信事業者の社会的責任として、グループ一体となった節電施策を展開しました。

震災による被害状況

大地震と大津波により、NTTグループの通信ビル・設備は大きな被害を受けました。

東日本エリアに音声通信・データ通信サービスなどの地域通信事業を展開するNTT東日本では、沿岸部を中心に通信ビル18棟が水没・流失などで全壊したほか、6万本以上の電柱が流出・折損しました。また、中継伝送路の架空ケーブルなども切断・破損しました。

国内全域で携帯電話事業を推進するNTTドコモでは、携帯電話基地局が倒壊・流失したほか、長期間の停電によって蓄電池の容量が枯渇するなど、最大時で375局が中継機能を失いました。



通信の復旧に向けた取り組み

初の「緊急災害対策本部」を設置して関係機関と連携

NTT は震災発生後、災害対策基本法が定める指定公共機関として策定・公表している「防災業務計画」に則り、第 1 非常態勢を発令し、約 30 名からなる本部員の速やかな参集のもと、社長を本部長とする「緊急災害対策本部」を大手町通信ビル 6 階に設置しました。

設置後においては、NTT グループ各社の被害状況などを把握し、内閣総理大臣が本部長を務める国の「緊急災害対策本部」や所管省庁、内閣府などとの窓口・調整機能を一元化するなど、防災業務計画の円滑・適切な遂行に努めました。

重要通信の確保に向けたグループ各社の後方支援

地震発生直後の初期段階においては、グループ社員の安否確認や通信設備の被害状況の早期把握に努めたほか、広域かつ長時間にわたる停電により懸念された燃料枯渇に対応すべく、グループ各社の必要燃料を一元的に把握し、政府機関に報告・要請するなど、グループ各社の通信ビルの機能維持、ならびに重要通信確保に向けた、グループ各社の後方支援を行いました。

また、福島第一原子力発電所の事故を発端に計画・実施された東京電力サービスエリアにおける計画停電時においても、グループ全体の必要燃料確保に向け、政府機関に対し、確保要請などの調整を行い、通信サービスの維持に努めました。

通信インフラの復旧活動

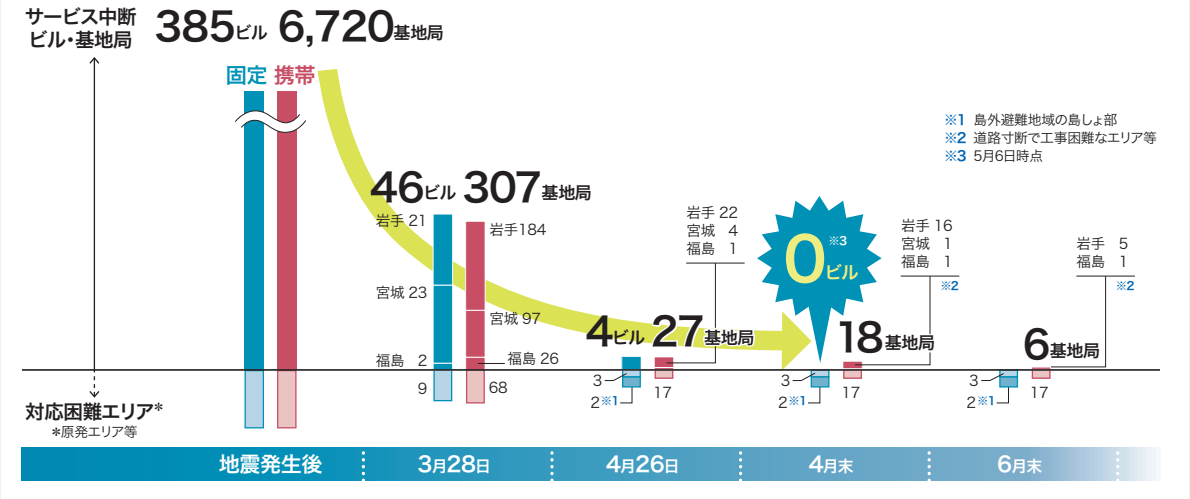
東日本エリアに固定通信サービスを提供する NTT 東日本、携帯電話サービスを提供する NTT ドコモなどグループ各社は、被災地のライフラインとなる、通信インフラを提供する企業グループとしての公共的使命、社会的責任を果たしていくために、1 万人を超える NTT グループ各社や通信建設会社などの応援により、通信ビルや設備の復旧活動に取り組みました。

また、福島第一原子力発電所の事故に対しても、お客さまの居住エリアにおける固定電話・携帯電話などの通信サービスを復旧させるために、電力会社の協力を得て電力を回復するとともに、当時避難区域に指定されていた通信ビルで復旧作業を行いました。

NTT 東日本では、最大 385 の通信ビルが通信機能を果たせなくなり、約 150 万回線においてお客さまが通信できない状況になりました。そこで、被害状況を個別に検証しながら、最も早期に復旧させることが可能な方法を検討し、NTT 西日本などのグループ会社の支援を受け、4 月末にはほぼ全ての通信ビルにおいて通信機能を回復させました。

また、NTT ドコモでも、サービスを維持している携帯電話基地局の対象エリアを拡大する大ゾーン方式を採用するなどして、4 月末の段階で被災した 6,720 の携帯電話基地局の約 9 割を復旧させました。

NTT コミュニケーションズでは、日本とアメリカやアジアを結ぶ国際海底ケーブルの一部が被災しましたが、他ルートによる迂回救済などを実施し、国際通信サービスの通信を確保しました。



被災地への支援

社会インフラの復旧に向けて

被災地域では、NTT グループの通信ビルや設備が大きな被害を受け、一部地域において携帯及び固定通信サービスが利用できない、またはつながりにくい状況が多数発生しました。非常事態の中、人の安否や社会インフラの復旧状況に関する情報は、被災者の方々はもちろん、被災地の復旧・復興を願う国内外の人々にとって最も重要な情報です。

そこで NTT グループは、災害用伝言ダイヤルなどを提供するほか、携帯電話や固定電話、インターネットなどの通信手段の確保、ICT 利活用による被災地の自治体支援、生活環境を支える物資の提供など、様々な取り組みを通じて NTT グループの社会的使命を果たすよう努めました。

通信確保手段などの主な取り組み

通信手段の確保とICT利活用	固定・携帯／インターネット	ポータブル衛星装置等を活用した特設公衆電話の設置：約3,600台
		移動基地局車の配備：約30台
		無料衛星携帯電話の貸与：約900台 無料携帯電話の貸与：約2,100台 無料充電コーナーの設置：約410ヵ所
		無料インターネットコーナーの設置：336ヵ所 インターネットによる情報収集手段として他企業と連携したブロードバンド環境の提供
		タブレット型端末の貸与：約670台
		公衆無線LAN（フレッツスポット等）の無料開放 被災された方々やボランティア活動をされている方々へ無料開放
	ICTによる支援	被災者の生活支援情報（避難所・給水所や店舗等の営業状況等）をポータルサイトで提供
		行政分野 ●行政機関等への被災前後の地図情報・航空写真の無償提供
		医療分野 ●避難所へのTV電話等の無償提供による遠隔健康相談の実施 ボランティアグループ「東日本大震災被災者支援・継続ケア・キュアネットワークプロジェクト（C3NP）」の活動を支援して、福島県南相馬市および岩手県遠野市で提供
		教育分野 ●学校から保護者への一斉連絡システムの無償提供 ●児童生徒の学習環境の整備支援 教育分野のパートナー企業や学識経験者と協力して、タブレット型端末へのドリル教材の提供等
安否確認		災害用伝言ダイヤル　約330万件 災害用ブロードバンド伝言板　約26万件 災害用伝言板　約447万件
		伝言お預かり活動 被災者の方から伝言をお預かりし、被災者の方に代わり伝言をお伝えする活動
生活支援		社宅54件／約3,400戸、土地等12件の提示 自治体からの要請に基づき被災された方々の生活スペースとして提示
		仮設住宅等への電話機の無償提供：当初3万台用意
その他		NTTグループとして義援金10億円の寄付
		被災地支援チャリティサイトや会員制サービスのポイント交換を通じた約10億円の寄付
		通信サービスがご利用いただけなかった期間の基本使用料等の無料化
		被災地を産地とする農産物の社員食堂での利用

※ 2011年4月27日 報道発表資料より。

CSR憲章の一部を改訂

2010 年 11 月、社会的責任 (SR) の国際標準規格である ISO26000 が発行されました。 これを受け、事業活動のグローバル化を進めている NTT グループでは、世界標準に沿った形で CSR マネジメントを充実していくために、2010 年度は CSR 憲章を改めて見直しました。その結果、ISO26000 で重視されている「人権」と「労働慣行」という 2 つの中核主題をより明確に表現するため、憲章の一部を 2011 年 6 月に改定しました。また同様の考えのもと、人権基本方針の制定も進めています。

2012（平成24）年度

人権に関する基本方針を制定

CSR報告書2012より抜粋

NTTは、世界人権宣言などをもとに、従来より、あらゆる差別を許さない企業体質の確立に向け、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向け取り組んできました。さらに人権尊重が重要であるとの国内外の潮流を改めて認識し、人権尊重により積極的に取り組んでいくため、持株会社として『人権に関する基本方針』を2012年6月に制定しています。

人権に関する基本方針

NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

また、NTTグループ各社では、集合研修やeラーニング研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から人権啓発標語や人権啓発ポスターなどを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。

重点活動項目取り組み施策の定量指標を設定

CSR報告書2013より抜粋

NTTグループCSR憲章を踏まえながら、グループ一体的な取り組みを推進するために、2008年度に策定した8つの「NTTグループCSR重点活動項目」について、グループ共通の定量指標の設定を進めてきました。

2011年度から定量指標の設定を開始し、2012年度に8項目全ての設定が完了しました。これにより、CSRの取り組みとグループ各社の事業との連動がさらに促進され、グループ一体となった活動を充実することができています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	定量指標（2013年度）	2012年度実績
人と社会のコミュニケーション	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	持続可能な社会への貢献に該当する商品サービスの新規提供開始件数 ※1	CSR取り組み施策※3を継続 (例)地域と連携したブロードバンドサービス環境の提供によるデジタルディバイドの解消
人と地球のコミュニケーション	低炭素社会の実現	CO_2排出量の削減 ※2	CO_2排出量441.1万t
	循環型社会の形成	廃棄物削減 ※2 紙資源削減 ※2	全廃棄物合計の最終処分率1.45%、撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッションを継続、紙総使用量6.8万t
	生物多様性の保全	生態系保全や森林整備活動の共通の定性項目 ※2	植樹活動「気仙沼大島震災復興支援活動 ～GTN 緑の真珠 海岸林再生プロジェクト～」、「ドコモの森」など
安心・安全なコミュニケーション	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ関連研修受講者数	237,125人
	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	安定サービス提供率 ※1 重大事故発生件数 ※1	CSR取り組み施策※3を継続 (例)高品質で安定した通信サービスの確保
チームNTTのコミュニケーション	多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	女性管理職登用比率(数)	3.5%(383人)※4
	社会貢献活動	環境クリーン作戦(地域清掃活動)参加人数 エコキャップ回収数	環境クリーン作戦（地域清掃活動）参加人数 約11.9万人 エコキャップ回収数 約3,300万個

※1 2013年度から開始
※2 2020年度に向けた取り組み
※3 CSR重点活動項目に基づき、グループ各社が自社の事業内容を踏まえたCSR取り組み施策を策定
※4 NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTT都市開発における2012年度末現在の課長クラス以上の数値

ICTによる社会的課題の解決を目指した活動事例

CSR報告書2013などより抜粋

「J-anpi ～安否情報まとめて検索～」共同サイトの提供開始

2011年3月に発生した東日本大震災では、通信キャリア、報道機関、各企業・団体等がそれぞれ安否情報の収集・提供に取り組み、家族や知人などの安否や避難場所を確認する手段として多くの方にご利用いただきました。一方で、各種安否情報が点在していたため、利用者は様々なサイトにアクセスしないと必要な情報にたどり着けず、時間がかかってしまうという課題も浮き彫りになりました。

こうした課題に対し、通信キャリア各社による災害用伝言板の連携強化などの対策も講じられてきましたが、今回、通信キャリア各社が提供する災害用伝言板の安否情報に加え、報道機関や各企業・団体が収集した安否情報もまとめて確認できる新たな共同サイト「J-anpi」を構築することで、各種安否情報を横断的に一括で検索することができるようにしました。

大規模災害時に様々な企業・団体が保有する各種安否情報を、まとめて検索・確認できるWeb共同サイト「J-anpi ～安否情報まとめて検索～」の提供が2012年10月1日から始まりました。

さらに、2013年度からは、連携先に東京都や千葉市などの自治体をはじめ、大学や商工会議所が加わりました。これにより、自治体がまとめる避難者名簿、大学が持つ学生の安否情報、商工会議所が持つ会員企業の従業員・家族の安否情報など、検索・確認できる安否情報が一層充実しました。

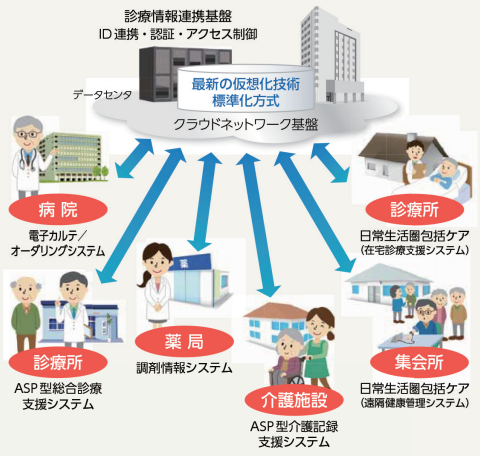
宮城県石巻・気仙沼医療圏 地域医療連携システム

NTT 東日本は、みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会及び NTT グループ各社などと連携して「宮城県石巻・気仙沼医療圏地域医療連携システム」を構築しました。このシステムは、地域における高齢化や医療資源の不足といった課題の解決、また災害時にも医療行為を継続できる仕組みを目指すものです。

医療施設間の情報連携、介護在宅医療や生活支援を実現するため、診療情報参照システムや ASP 型診療情報支援システム、遠隔健康管理システムなどの 10 種類のサブシステムを組み合わせ、シームレスに連携できる仕組みとなっています。

また、各施設の診療情報、介護情報、調剤情報、健康情報を標準規格で電子化、共有し、プライベートクラウド上にバックアップすることで、災害時の医療情報の喪失防止や医療行為の継続が可能となります。

このように複数のシステムを安全かつシームレスに連携するため、NTT の研究所技術を活用した診療情報連携基盤を採用しています。



しゃべってコンシェル

NTT ドコモが 2012 年 3 月から提供している「しゃべってコンシェル」は、スマートフォンに音声で話しかけるだけで端末が言葉の意図を判別して、各種機能の呼び出しやアプリケーションを実行できる音声エージェントサービスです。

2012 年 6 月のバージョンアップに伴い、ユーザの様々な質問に応答する「Q&A 機能」が追加されました。例えば、「世界で一番高い山は？」と質問すると、言語処理技術を駆使してその質問内容を解析し、クラウド上の知識データベースやインターネット検索結果をもとに、「エベレスト」と回答を表示します。

エネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入して持続可能なエコモデルタウンを実現

仙台市郊外で展開される「田子西エコモデルタウンプロジェクト」は、2009 年に仙台市田子西土地区画整理事業としてスタートして以来、産官学連携の持続可能なまちづくりの検討が進められてきました。東日本大震災以降は、仙台市震災復興計画におけるエコモデルタウンとして位置づけられ、仙台市・総務省の補助事業を活用して設備導入が行われています。

こうした中、NTT ファシリティーズと NTT 東日本は、当該土地区画整理事業の業務代行者である国際航業株式会社とともに「一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会」を設立。復興公営住宅や戸建住宅にエネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入し、高いエネルギー効率と経済性、さらには災害への強い耐性を併せ持つ“スマート・コミュニティ”の実現に取り組んでいます。

NTT グループでは、当該地区において住宅やビルなどの省エネルギーにとどまらず、地域全体におけるエネルギー需給状況の「見える化」と「最適制御」を実現する“スマート・コミュニティ”の創造に注力しています。

2013（平成25）年度

ICTによる社会のCO_2削減

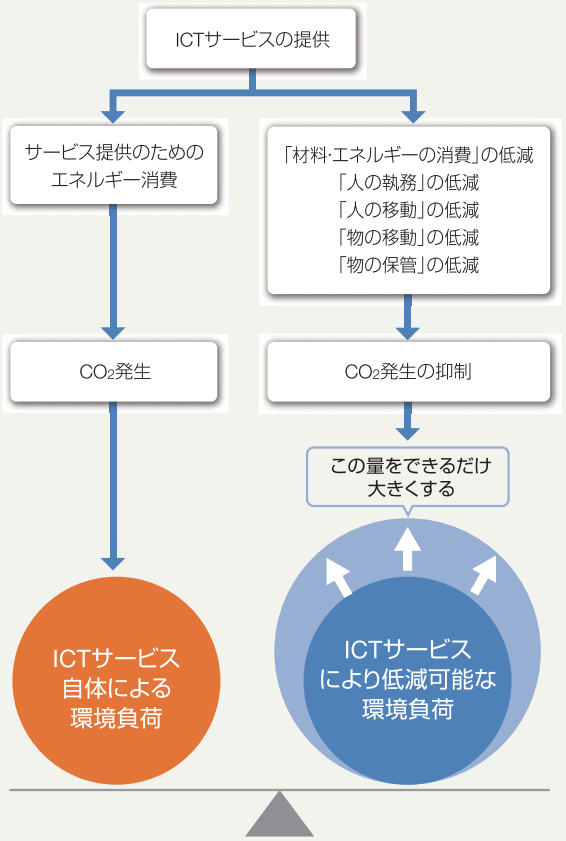
CSR報告書2014より抜粋

地球温暖化の原因とされるCO_2をはじめとした温室効果ガスの削減は、地球規模で取り組むべき重要な社会的問題となっています。

こうした中、国内最大規模のデータセンターを保有するNTTグループでは、省エネルギー型サーバや高効率の空調設備導入など、ICTサービス自体によるCO_2排出量を削減する取り組みを進めてきました。

一方、ICTは、書籍や音楽・映像メディアなどを製造するための「材料・エネルギーの消費」の低減や、業務の効率化による「人の執務」の低減、ネットワーク活用による「人の移動」の低減、情報のデジタル化による「物の移動」「物の保管」の低減などによりCO_2発生を抑制できます。このようにICTは、様々な分野で変革をもたらすとともに、暮らしや社会の環境負荷低減にも貢献しています。

NTTグループは、こうしたICTサービスを提供することによって、社会全体のCO_2排出量削減に貢献するという「Green by ICT」の取り組みにも注力しています。



NTTグループにおける「女性管理者倍増計画」の発表

2013年度ニュースリリースより抜粋

NTTは、グローバル・クラウド時代において競争力を高めるためのダイバーシティ・マネジメント推進の一環として、NTTグループにおける女性社員の管理者への育成と登用を進め、2020年度までに国内の女性管理者（課長相当職以上）比率倍増を目指す「女性管理者倍増計画」を2013年12月に発表しました。

NTTは、激化する市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力強化を目的に、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけています。

これまで、ダイバーシティ・マネジメントについては、2007年から順次、NTTグループの主要各社に専担組織（ダイバーシティ推進室など）を設けて活動推進に取り組んでいますが、特に女性の活躍推進については、育児と仕事の両立を支援する制度の充実や事業所内託児所の設置などを進め、女性社員が安心して働ける環境整備を進めてきました。

また、近年では、女性社員が能力を最大限に発揮し、やりがいと矜持を持ち、いきいきと活躍できるキャリア開発の支援や、男女問わず仕事と生活の調和を図り

ながら能率的に働けるよう柔軟で効率的な働き方の実現に力を入れてきました。

今後も、より多くの女性社員が指導的立場や経営の意思決定の場に参画できるよう、ダイバーシティ・マネジメントの取り組みを推進いたします。

女性の活躍を着実に推進するために、NTT グループは、以下を宣言します。※1

(1)2020 年度までに「女性管理者比率倍増」をめざす
〔2012 年度末実績 2.9% ※ 2 ⇒ 2020 年度 6.0%〕

(2)2014 年度の採用活動から「新卒採用女性比率 30% 以上」をめざす

NTT は、グループとして、従来からの取り組みをさらに強化し、男女共なる社員の多様性受容、能力の最大化に対する意欲の向上と効率的な働き方を実現できる環境づくりを推進してまいります。

※ 1 今回の目標値の対象会社は、日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社及び各社の事業分担会社 (計 59 社) です。

※ 2 現在の女性管理者は、約 700 名となっています。(2012 年度末)

東日本大震災の被災地を支援するボランティア活動や募金活動を継続推進

CSR報告書2013などより抜粋

NTT グループは、東日本大震災の被災地の復興支援に向けたボランティア活動を継続的に行っています。

NTT コミュニケーションズでは、宮城県七ヶ浜町を中心に被災地支援のボランティア活動を実施しています。2012 年度は、5 月から 9 月まで毎週末にがれき撤去などのボランティア活動を行い、計 529 人の社員が参加しました。

NTT ドコモでは、ドコモグループ 26 社による「東北復興 社員ボランティア・募金活動」と「企業寄付」を実施しています。2012 年度は、宮城県南三陸町で社員ボランティア活動を 18 回実施し、計 549 人の社員が参加しました。募金活動は、約 1 万 1 千人の有志の社員などから社員募金を募り、グループ各社からの企業寄付（マッチングギフト）と合わせて約 7,500 万円の寄付を 2013 年 3 月末に行いました。加えて、2013 年度は岩手県陸前高田市でも生活環境改善などに取り組みました。

NTT データでは、データグループによる宮城県石巻市周辺地域を支援する IT ボランティア活動を実施しています。IT サービス企業として社員の知見やスキルを活かし、パソコン教室の指導補助や、被災者の方が安価に車を利用できるようお手伝いをされている「日本カーシェアリング協会」の管理業務効率化の支援などを、現地団体と連携して行っています。2012 年度は、5 月から 2013 年 3 月まで、計 22 回にわたりボランティアを派遣し、計 92 人の社員が参加しました。この活動を行うにあたり交通費・保険費用の支給などを行い、社員がより参加しやすい環境を整備し、社員の活動をバックアップしています。

がれき撤去活動の様子(NTTコミュニケーションズ)

ボランティア活動の様子 (NTTドコモ)

パソコン教室活動の様子 (NTTデータ)

「NTTグループCSRカンファレンス」の開催

CSR報告書2014より抜粋

今までNTTグループ各社がそれぞれ実施していたCSRの取り組みを一層浸透させることを目的として、2014年2月に「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しました。

NTTグループCSRカンファレンスは、「NTTグループCSR重点活動項目」に沿ったCSR優良施策をグループ各社から募集し、集まった60以上の施策の中から、優良施策9点を選定。選ばれた施策の担当者をはじめ、各社のCSR及び環境担当者、さらにはCSRに興味を持つ社員など140人が集まって開催されました。

CSR優良施策発表会では、各施策の担当者から、施策の目的やきっかけ、工夫したことや成果、今後の展望などが語られ、発表後には参加者から意見や感想、質問が寄せられました。カンファレンスの最後には、各社のCSR担当責任者により構成された審査員の選考により、「社会的課題の大きさと解決の度合い」「新規性・目新しさ」「ビジネス展開の可能性などに向けた将来性」などの観点から、第1回NTTグループCSR大賞として1施策が選ばれました。

参加者からは「他社の取り組みが深いところまでわかった」「自社が社会に役立っていることがわかって誇らしい」といった声が聞かれるなど、グループ社員へのCSR意識の浸透を促す結果となりました。次年度以降も継続的に開催し、より多くの施策や参加者を募り、CSR意識のさらなる浸透を図っていきます。

NTTグループCSRカンファレンスの様子

「NTTグループCSRカンファレンス」発表施策

第1回NTTグループCSR大賞	
緊急医療における「たらい回し」を抑制するクラウド型システム	NTT DATA
優良施策	
災害に強く、シームレスな地域医療連携の実現	NTT東日本
環境負荷低減に向けたエネルギー利用の最適化の実現	NTTファシリティーズ
センサネットワークによる絶滅危惧種の生育環境センシング	NTT先端技術総合研究所
東山動植物園花いっぱいプロジェクトへの参加	NTTビジネスアソシエ西日本
石巻市における「災害に強い情報連携システム」の構築	NTT Communications
橋梁モニタリングシステム「BRIMOS®」	NTT DATA
障がい理解促進施策を通じたCSR活動と働きやすい職場環境に向けての取り組み	NTTクラルティ
東北復興支援ボランティア	docomo

ICT による社会的課題の解決を目指した活動事例

CSR報告書2014より抜粋

ICT による救急医療情報システムの開発

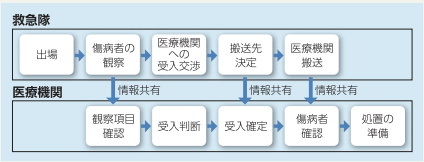
救急医療の現場では、救急隊と医療機関の受入態勢を共有するため、以前から IT システムが活用されてきました。ところが、医療機関による受入可否情報の登録が適宜更新されないなどの課題があり、十分に活用されていない自治体もありました。

そこで NTT データは、自治体への新たな救急医療情報システムについて、情報入力を、医療機関で行うのではなく救急隊員が行うことを提案。スマートフォンなどを用いて救急隊と医療機関が「傷病者情報」と「搬送実績情報」をリアルタイムに共有し、救急患者をいち早く、最適な医療機関へ搬送するシステムを構築しました。

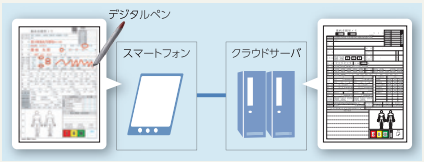
新たな救急医療情報システムでは、救急隊員が、傷病者を搬送した実績をその都度スマートフォンに入力します。この情報を蓄積することで、緊急時でも受入可能な医療機関の情報が関係者間で可視化され、「たらい回し」を抑制することができます。また、救急隊員は、搬送時にデジタルペンを使って傷病者の観察情報を電子化して登録します。登録情報は医療機関が事前に閲覧することができるため、迅速な救急処置の準備が可能となります。

本案件は「NTT グループ CSR カンファレンス」におきまして、「第 1 回 NTT グループ CSR 大賞」に選ばれました。

基本的な業務フロー



デジタルペンによる「傷病者観察メモ」の電子化(イメージ)



CSR報告書2013より抜粋

安心・安全なクラウドサービスの利用促進に向けて「JASA- クラウドセキュリティ推進協議会」へ参画

クラウドサービスの急速な普及にともなって、堅牢なセキュリティシステムの構築が社会的な課題になっています。そこで、今後さらに普及が見込まれるクラウドサービスにおいて、高品質で安心・安全なサービスの選択と利用促進を目的に、世界に先駆けてクラウドサービスの情報セキュリティ監査を推進する「JASA-クラウドセキュリティ推進協議会」が、2013 年 5 月に日本セキュリティ監査協会※ 1 において設立されました。NTT グループ 8 社※ 2 は、国内のクラウド事業者や監査事業者 25 社の一員として協議会に参画し、安心・安全にクラウドサービスをご利用いただける環境づくりと、その健全な発展への貢献を目指していきます。

本協議会は、クラウド事業者が行うべき情報セキュリティマネジメントの基本要件を定め、事業者が要件通りに実施しているかを基準に基づいて評価し、安全性が確保されていることを利用者に明確にする仕組みである「クラウド情報セキュリティ監査」を軸に、「クラウド情報セキュリティ監査制度」を 2014 年度をめどに開始する予定です。ISO/IEC27017(クラウド情報セキュリティの国際基準) が 2015 年に発効し、同時に国際認証が開始される見通しですが、本協議会が開始する監査制度は国際標準化を先取りする試みとして、その成果は国際標準化活動にも活かされます。

JASA-クラウドセキュリティ推進協議会発足記者報告会

※1 経済産業省が施行した「情報セキュリティ監査制度」の浸透を図るために設立された特定非営利活動法人。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTPCコミュニケーションズ、NTT。

2014（平成26）年度

人権憲章の制定

CSR報告書2014より抜粋

「NTT グループ人権憲章」のもと、国内外の全従業員が人権意識の向上に努めています。

NTT グループは、世界人権宣言などをもとに、従前からあらゆる差別を許さない企業体質の確立に向けて、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向け取り組んできました。近年では、ビジネスのグローバル化の進展に伴い、人権尊重に対する企業の取り組みが国際的にも強く求められる中、NTT グループは、積極的にグローバル展開していく企業グループとして、その社会的責任を果たしていくため、2014 年 6 月、「NTT グループ人権憲章」を制定しました。

制定にあたっては、2010 年に発行された社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」や 2011 年に国際連合人権理事会において承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」などを支持し、その考え方を取り入れています。

今後は、「NTT グループ人権憲章」制定の背景や目的などを国内外の全従業員が理解し、それが浸透するよう取り組みます。また、これまで同様、NTT は様々な人権問題の解決に向けて、「人権に関する基本方針」に基づき、取り組んでいきます。

NTTグループ人権憲章

2014年6月16日

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、
その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは※1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権※2を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。
   万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに
   直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

※1「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。
※2「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。
【国際連合】
〔世界人権宣言と2つの人権規約〕
●世界人権宣言（1948年国際連合総会で採決）
●「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約（1966年国際連合総会で採択、1977年発効）
【国際労働機関（ILO）】
〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕
●労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998年第86回国際労働総会で採決）

2020年に向けた研究開発を推進
～「おもてなし」や「スポーツ観戦」、「スポーツ上達支援」などのコンセプト・技術を開発～

2014年度ニュースリリースより抜粋

NTTは、2020年に向けて、スマートフォンなどの新たなデバイスの普及やIoT（Internet of Things：モノのネットワーク技術）の急拡大などによる膨大なネットワーク通信量のマネジメントや、急増・巧妙化するサイバー攻撃への対策などに向けた安心・安全・快適・確実な情報通信基盤の確立、また、観客や訪日外国人など世界中の人々に対して、ICT技術を活用した世界最高水準の体験・感動を提供すべく研究開発を推進することを発表しました。

今回、NTTの研究所では、2020年に向けて、以下のコンセプト・技術を開発いたしました。

1. 訪日外国人などに向けた新たな「おもてなし」
   訪日外国人向けの観光案内ナビ、交通・移動支援ナビ、観光ガイドする“ぬいぐるみ"など
2. スタジアム内や遠隔地などでの新たな「スポーツ観戦」
   マラソン選手情報などを提示する観戦支援、遠隔地でも競技そのものを3D再現、ヘッドマウントディスプレイを着用して競技中の選手目線でスポーツ観戦など
3. アマ・プロ向けの「スポーツ上達支援」
   ウェアラブルシャツによる力みと緊張をフィードバックし、スポーツ上達のアドバイス

今後も、NTTでは、様々なパートナーとのコラボレーションを通じ、これまでにない「最高のおもてなし」を世界中の人たちに提供すべく、研究開発を推進してまいります。

ICTによる社会的課題の解決を目指した活動事例

2014年度ニュースリリースなどより抜粋

バチカン図書館における歴史的手書き文献のデジタルアーカイブ事業に参画

NTTデータは、2014年4月よりバチカン図書館が進める同館所有の人類貴重資産文献などの「長期保存事業」に参画することになりました。同館に所蔵されている2世紀から20世紀に書き残された約8万2,000冊、約4,000万ページに及ぶ人類の歴史遺産とも言える手書き文献のデジタル化及び長期保存を目的とした事業です。

初期事業では約3,000冊の手書き文献を4年間でデジタル化し、将来的には約8万冊全ての手書き文献をデジタル化する大規模プロジェクトとなる見込みです。これによって日々劣化の進む「人類史上極めて貴重な多岐分野にわたる歴史的手書き文献」を、高精細なデジタルデータとして長期保存し、広く公開することで、学術的・文化的な利用価値を高めることができると考えています。

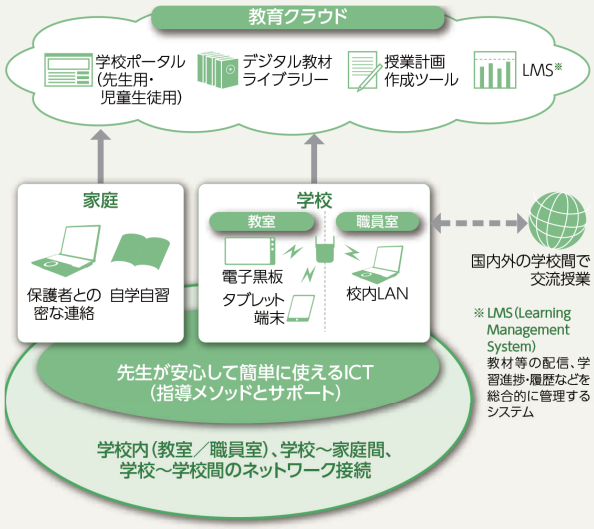
2014年10月20日より順次バチカン図書館によって本格公開され、年度内をめどに公開文献数の増加に対応するための、検索機能等機能拡充を図る予定です。

学校と家庭をICTでつなぐ「教育スクウェア×ICT」フィールドトライアル

NTTグループは、“教育スクウェア×（バイ）ICT"フィールドトライアルとして、2011年度第1四半期から2014年3月までの期間、全国5自治体の公立小(9校)・中学校(3校)で、小学校5年生には算数/理科/社会、中学生には英語の授業において、ICTを活用した授業を実践してきました。学識経験者や教育事業者などの協力を得て、国の公教育ICT化の取り組みを踏まえ、国の施策と連携して取り組んできました。

2012年度のフィールドトライアルは、小学校では主に2つのテーマを中心に実施しました。一つは「授業

「教育スクウェア×ICT」の取り組みイメージ



自分が書いたものが電子黒板に表示されることで参加意欲が高まる

デジタル教材を個々人のペースで繰り返し視聴できるため、より理解が深まる

実験や観察などが難しい内容を映像などのデジタル教材で補完することで理解促進につながる

での ICT 利活用促進」で、各先生方がこれまでの ICT 活用実践で得た経験とノウハウを活かし、授業の中で日常的に ICT を利活用できるよう機能改善やサポートの充実を図りました。もう一つは「家庭学習の充実」です。児童のタブレット端末での学習状況に応じてポイントを付与し、その蓄積によりキャラクターが成長したり、トロフィーが獲得できる「ゲーミフィケーション」要素を取り入れたことで、家庭学習の促進につながりました。

また中学校では、英語の基礎力定着に向けて、語彙記憶ツール「iKnow！」と発音練習ツール「EnglishCentral」を活用した反復学習を実施。その後、オーストラリアの学校とテレビ会議システムでつなぎ、同世代の生徒同士で交流することで楽しみながらコミュニケーション能力の向上を図りました。

これらの ICT 活用により、子どもの関心・意欲・思考力・表現力などの向上が見られました。先生からは「シミュレーション教材で試行錯誤することで思考力の向上につながった」「電子黒板を活用することで発表意欲が向上した」などの声があがっています。

またタブレット端末と電子黒板を連動させる機能を活用し、各自の解答をクラス全員で共有することで考えを深め合う協働学習が活発に行われました。先生からは、「異なる意見を比較し合うことで、児童同士のコミュニケーションが生まれ、新たな気付きを与える授業ができた」などの声があがっています。

2013 年度は新たな取り組みとして、「簡単・柔軟な授業支援の仕組みの提供」や「先生用タブレット端末の提供」などを実施しました。

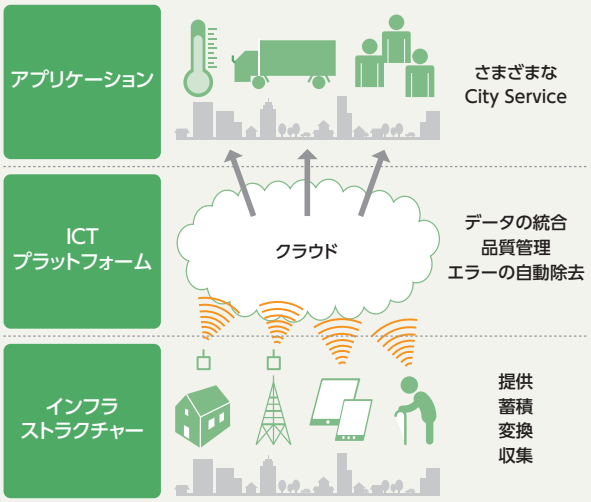
2014 年には、“ 教育スクウェア× ICT" フィールドトライアルの取り組みをまとめた「“ 教育スクウェア× ICT" フィールドトライアルレポート『教育 ICT の現場から』」を発行しました。

スマートシティアプリケーションの実現へ向けた自治体及び市民とのグローカルなアプローチの実証実験を開始

NTT 東日本、慶應義塾大学 SFC 研究所、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所、NTT 及びパナソニック システムネットワークス株式会社は、欧州委員会 (EC) が実施する Framework Programme 7(FP7) と連携して、独立行政法人情報通信研究機構が研究委託する「新世代ネットワークの実現に向けた欧州との連携による共同研究開発」の一環として、東京都三鷹市及び神奈川県藤沢市の協力のもと、両市において実証実験を開始しました。

本共同研究開発は、2013 年 4 月から 2016 年 3 月までの 3 カ年の予定で、「モノのネットワーク技術 (IoT:Internet of Things)」をクラウドコンピューティングと融合させ、共通のサービス基盤を用いたスマートシティサービスを実現することで、新規サービスの創出に要する金銭的かつ時間的コストの短縮化を図ることを目的に進めています。また、都市のスマート化を日欧で推し進めるための、強力かつ長期的な相互協力関係を醸成することも目的の一つとなっています。

共同研究の全体像

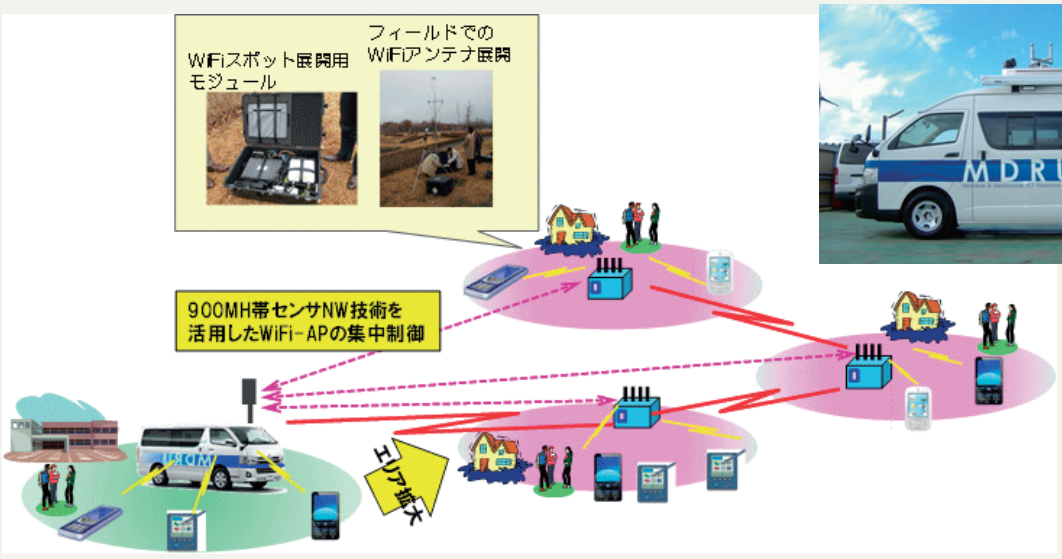


大規模災害時、通信の即時回復を可能とする「ICT カー」の開発

NTT は、東日本大震災の教訓を踏まえ、東北大学、富士通株式会社、NTT コミュニケーションズと共同で推進している研究開発プロジェクトの一環で、大規模災害時に通信の即時回復を可能とする ICT カーを開発しました。

開発した ICT カーは、通話や情報処理などの ICT 環境の提供に必要な装置類をコンパクトに収容したバンタイプの自動車です。

大規模災害時、ICT カーを被災地に搬送・設置することで、半径 500m エリア内のスポットを短時間に Wi-Fi エリア化し、エリア内の被災者に ICT 利用環境を即時に提供します。例えば、通話機能であれば、被災者の方が契約する通信キャリアに関係なく、ご自身のスマートフォン、いつもの電話番号のままで、Wi-Fi エリア内にいる相手との通話を可能とします。また、光回線や衛星回線を通して ICT カーを広域網に接続することで、被災地の外側にいる相手との通話やインターネットの利用も可能にします。

また、ICT カーには、「被災者データ収集システム」を搭載しています。従来、大規模災害下では、避難所での安否確認や管理が紙ベースの手書き情報で行われていました。本システムは、安否情報について、顔写真と免許証や学生証などに書かれた情報（氏名・住所・性別・年齢など）をタブレット端末のカメラ機能を活用して撮影し、システムに登録することで、簡単即時に被災者情報のデータベース構築を可能とします。

ICT カーなどの「移動式 ICT ユニット」は、2013 年 11 月の台風で大きな被害を受けたフィリピン セブ島の被災地において、国連プロジェクト (ITU プロジェクト) として実施された通信の即時回復を可能とする実証実験（2014 年 12 月から 2015 年 9 月まで）に提供されました。